

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化	内 容	
施策 番号	上位施策名																	
1	教育委員会の会議 運営事務	教育委員会会議の 開催により、教育 行政にかかわる基 本的事項が審議さ れ、練馬区の教育 が発展向上する状 態	活動 指標	教育委員会会議開催回数	回	40	28	維持	A	A	A	A	より一層開かれた教育 委員会を目指し、意見交 換会の開催を引き続き継 続するとともに、ホーム ページ等の活用により情 報の迅速な提供を図って いく。	A	A	D	教育委員と児童生徒お よび保護者との意見交換 会を毎年5校ずつ実施し、 平成22年度目標（累計） 41校を目指す。	庶務 係
			指成 標果	教育委員と児童生徒および保 護者との意見交換会開催回数	回	5	5	-										
311	教育施策への区民 の参加を推進する		経 費	総経費	千円	20,625	20,607	20,712	A	A	A	A		A	A	D		
				（上記のうち、人件費）	千円	6,400	6,400	6,400										
2	教育行政の広報・ 広聴事業	教育行政に関する 情報が保護者をは じめ多くの区民に 周知されている状 態	活動 指標	教育だより年間発行部数	部	248,000	248,000	維持	A	A	A	A	教育だよりでは、誌面 を見やすくするため、18年 度から一部カラーページ にし、20年度からは、ダイ ジェスティ記載にし、親しみや すい誌面づくりに取り組 んでいる。ホームページ も最新の情報を提供する よう心がけている。	A	B	D	教育だよりを引き続き ホームページに掲載す る。 練馬区公式ホームペ ージリニューアルに伴い、 分かりやすく、親しみやす いホームページを目指 し、掲載内容を見直して いく。	庶務 係
			指成 標果	教育要覧発行部数	部	394	420	維持										
311	教育施策への区民 の参加を推進する		経 費	ホームページのアクセス件数	件	691490	713,707	-	A	A	A	A		A	B	D		
				総経費	千円	5,271	5,282	5,812										
			経 費	（上記のうち、人件費）	千円	2,400	2,400	2,400	A	A	A	A		A	B	D		
				各課等からの立案依頼数	件	55	51	維持										
3	法規・庁規事務	法規の整備により 文書管理の円滑化 が図られ、教育行 政が適正に執行さ れている状態	活動 指標	立案例規数	件	55	51	-	A	A	A	A	1件の規定を整備する場 合でも、他の例規の改正 が必要となるときがあ り、他の課と調整しなが ら事務を進めることによ り、円滑な事務執行に寄 与している。	A	B	D	所管課および文書法務 課と連携を取りながら事 務を遂行していく。	庶務 係
			指成 標果	立案例規数	件	55	51	-										
311	教育施策への区民 の参加を推進する		経 費	総経費	千円	800	800	800	A	A	A	A		A	B	D		
				（上記のうち、人件費）	千円	800	800	800										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単 位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化	内 容		
施策 番号	上位施策名																		
4	調査統計事務	行政施策の立案、 実施の過程における 基礎調査資料として 活用される状態	活動 指標	調査実施件数	件	2	2	維持					国・都からの依頼に基 づき、正確な調査を実施 した。調査結果が国・都 の施策や統計資料として 活用されている。	A	B	D	引き続き、国、東京都 からの調査依頼に基づ き、正確な調査を実施す る。	庶務 係	
			指成 標果	調査回答率	%	100	100	-	A	A	A	A							
311	教育施策への区民 の参加を推進する		経費	総経費	千円	2,400	2,400	2,400											
				(上記のうち、人件費)	千円	2,400	2,400	2,400											
5	学校安全安心ボラ ンティア事業	小学校の授業時間 中に、学校安全安 心ボランティアが 常駐している状態	活動 指標	活動日数	日	10,725	10,391	12,358					当該事業の活動率は、学校の 体制変更（例：人事異動による 学校の当該事業の担当者の変 更）により、活動状況が大きく 変動する（例：年度当初の活動 停滞など）。 学校の授業時間中の安全を高 めるためには、学校とボラン ティアの協働による地域ぐるみ の活動であることが重要であ る。そのため、業務内容は維持 するものとし、学校の体制に関 わらず活動状況を維持できるよ う、学校への支援や意識啓発の 充実を図る。	B	A	A	B	学校の体制に関わらず活動状 況を維持できるよう、学校への 支援や意識啓発の充実を図る。 例示 ・ボランティア向けの手引き等 の見直しを行い、学校の担当者 やボランティアの意識啓発を図 る ・事業事務（提出書類）の見直 しを行い、学校の事務負担の軽減 を図る。	庶務 係
			延べ活動人数	人	27,576	25,240	40,163	B	A	A	B								
312	地域とともに歩む 学校づくりを推進 する		経費	総経費	千円	13,349	14,022	15,889											
				(上記のうち、人件費)	千円	6,400	6,400	6,400											
6	寄付受領事務	寄付物品の受入れ により環境が整備 され、教育が発展 向上する状態	活動 指標	寄付手続件数	件	33	31	維持					寄付物品を有効に活用 し、教育環境の整備に役 立っている。	A	A	A	A	寄付先の指定されてい ない物品について、受領 先の選定に調整が必要な 場合はグループウェアを 活用する。	庶務 係
			指成 標果	寄付受領件数	件	33	31	-	A	A	A	A							
323	教育環境を整備す る		経費	総経費	千円	800	800	800											
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800											

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕 19年度	〔目標〕 20年度	〔目標〕 21年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
									成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化		内 容
施策 番号	上位施策名					19年度	20年度	21年度										
7	私立専修各種学校の指導監督事務	私立専修・各種学校が、適切な指導により健全に運営されている状態	活動指標	申請・届出件数	件	2	3	維持	A	A	A	A	設立・変更等の申請に対し、東京都と調整しつつ、適切に指導監督を行っている。	A	B	C	東京都からの委任事務であり、今後も継続していく。	庶務係
			指標成果	認可・届出受理件数	件	2	3	-										
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	800	800	800										
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800										
8	学校の各種リサイクル事業	機密文書を的確に処理するとともに、学校落ち葉を回収し、各学校でのリサイクル意識が高まった状態	活動指標	処理量	Kg	80,210	90,190	維持	A	A	A	A	資源として再利用処理をするとともにごみ減量化の啓発を進めている。	A	B	D	引き続き教育現場にふさわしい環境マネジメントシステムの運用を継続する。	庶務係
			指標成果	収集率	%	100	100	-										
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	3,343	3,335	3,369										
				(上記のうち、人件費)	千円	2,400	2,400	2,400										
9	表彰事業	表彰により教職員の資質向上と児童生徒の運動・文化活動が活性化されている状態	活動指標	受賞者(団体)数	人	91	95	維持	A	A	A	A	児童生徒の運動・文化活動の発展および意欲向上のため、また、教職員の資質向上のため必要であり、今後も継続していく。	B	B	D	引き続き、児童生徒の運動、文化活動の発展のため、また、教職員の資質向上のため実施する。	庶務係
			指標成果	推薦者のうちの受賞者の割合	%	100	100	-										
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	840	880	875										
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改革・改善案			係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合 評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
10	学校施設管理委託 契約事務	区の職員を配置し ないで、学校施設 管理がなされている 状態	活動 指標	施設管理制度校数	校	103	103	維持	A	A	A	A	18年度末をもって非常 勤職員の廃止、19年度～ 20年度は再任用・再雇用 の退職分から順次委託を 行い、順調に委託化が進 んでいる。業務の状況も 問題がなく、良好に進ん でいる。	B	B	B	再任用・再雇用職員体 制から委託化への切り替 えを引き続き進めてい く。	庶務 係
			指成 標果	委託化校数	校	96	99	増加										
	委託化校数	校	96	99	-													
	総経費	千円	382,160	371,269	358,295													
323	教育環境を整備す る		経費	(上記のうち、人件費)	千円	39,000	19,500	6,000										
11	学校教職員等の給 与等支給事務	給与等が適正に支 給されている状態	活動 指標	給与・報酬・賃金の支給回数	回	93	75	66	A	B	A	B	給与支給電算のほか に、表計算ソフトを使用 する等の職員独自の創意 工夫により、給与支給事 務は良好に進んでいる。 なお、区費正規職員の給 与支給事務は20年度より 職員課で行っている。	B	B	C	東京都が導入を推奨している 給与事務の電算化については、 効率性の面で疑問が残るが、各 区等からの要望により、システ ム改善が図られてきている。今 後とも、周辺自治体での稼働状 況を見極めながら、導入に向け て引き続き検討を行う。 区費報酬・賃金の支給事務に ついては、20年度に電算システ ムの改修が終了し、21年度から 臨時非常勤システムとして導入 された。今後もマニュアル等を 整備しさらなる効率化を図って いく。	給与 係
			指成 標果	ミスなく支給できた率	%	100	100	-										
	総経費	千円	43,000	33,500	33,500													
	(上記のうち、人件費)	千円	43,000	33,500	33,500													
323	教育環境を整備す る		経費	(上記のうち、人件費)	千円	43,000	33,500	33,500										
12	学校教職員等の旅 費事務	旅費が効率的かつ 円滑に支給されて いる状態	活動 指標	旅費の支給対象学校数	校	110	110	110	A	B	A	B	適正で正確な旅費支給 の観点からは、旅費の審 査件数が膨大である中、 成果があがっている。	B	B	C	都費職員の旅費を効率的に支 給するためには、学校事務職員 の協力が不可欠である。学校事 務職員が旅費を効率的に支給で きるように、旅費の配当を学校 に行なっている他課と連携を蜜 にし、協力体制を作っていく。 また、採用1年目の非常勤事務職 員に対しては、今後とも研修等 を実施して理解が深まる体制作 りを行なう。	給与 係
			指成 標果	ミスなく支給できた率	%	100	100.0	-										
	総経費	千円	72,690	69,634	75,320													
	(上記のうち、人件費)	千円	6,400	5,500	5,500													
323	教育環境を整備す る		経費	(上記のうち、人件費)	千円	6,400	5,500	5,500										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単 位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化	内 容	
施策 番号	上位施策名																	
13	学校教職員等の福利厚生事務	福利厚生事務が的確に行われている状態	活動指標	対象教職員数	人	3,754	3,743	維持	A	A	A	A	福利事業はとしてのサービスの提供は、問題なく実施できている。なお、区費正規職員の福利事務は20年度より職員課で行っている。	B	B	C	年度末、年度初めに事務量が増加する社会保険喪失・取得等の事務の効率化を進める。	給与係
			指標成果				-	-										
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	40,223	27,288	28,300	A	A	A	A		B	B	C		
				(上記のうち、人件費)	千円	16,000	12,000	12,000										
14	学校一般職員の人事管理・定数管理事務	効率的な執行体制が築かれている状態	活動指標	区費職員数	人	810	743	700	A	A	A	A	新たな人事システムの使用を開始。事務の効率化を進めている。	A	B	D	全ての区立幼稚園・小・中学校および量学校給食総合調理場の職場の活性化を促進すべく、引き続き適正な職員配置を進める。 新たな人事システムおよび業務用パソコンを活用し、人事事務の効率化を図る。	職員係
			施設数	箇所	110	110	110											
323	教育環境を整備する		指標成果	削減率	%	9.0	8.3	-	A	A	A	A		A	B	D		
			経費	総経費	千円	29,882	25,828	21,863										
323	教育環境を整備する			(上記のうち、人件費)	千円	29,600	25,600	21,600										
			活動指標	延べ受診者数	人	9,019	9,279	維持	A	A	A	A	昨年度と比して受診率は向上しており、学校教職員の健康管理、疾病の早期発見における有効な手段となっている。引き続き受診率の向上を目指すべきである。	B	B	D	平成21年度から小中学校の夏季休業期間が短縮となるために、定期健康診断の日程も短縮となる。対応としては1日当たりの受診可能人数を増やしたり受付時間を早めるなどしながら、効率的に実施する予定である。	職員係
活動指標	延べ対象者数	人	11,588	11,296	維持													
323	教育環境を整備する	受診率を向上させ、病気の早期発見・早期治療を促す状態	指標成果	受診率	%	77.8	82.1	-	A	A	A	A		B	B	D		
			経費	総経費	千円	84,140	87,609	87,962										
323	教育環境を整備する			(上記のうち、人件費)	千円	4,000	4,000	4,000										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕 19年度	〔目標〕 20年度	〔目標〕 21年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
									成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化		内 容
16	学校一般職員の労働安全衛生、公務災害等事務	安全衛生の意識が向上し、公務災害等が発生しない職場環境である状態	活動指標	区費職員数	人	810	743	700	B	B	A	B	総合的に見れば良好に進んでいないが、安全衛生の重要性の周知については必要であるため。	B	B	D	安全衛生の重要性について、引き続き周知を行っていく。	職員係
			指標成果	公務災害発生件数		20	20	-										
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	10,925	10,907	11,125	B	B	A	B	総合的に見れば良好に進んでいないが、安全衛生の重要性の周知については必要であるため。	B	B	D	安全衛生の重要性について、引き続き周知を行っていく。	職員係
				(上記のうち、人件費)	千円	9,600	9,600	9,600										
17	学校一般職員の実務研修事務	技能系職員の資質の向上が図られ、仕事が効率よく進められている状態	活動指標	研修対象人数	人	160	100	減少	B	A	A	B	職員の資質向上を図るために、さらなる受講率の向上を目指す。	B	B	D	職員の資質向上に向け必要な研修テーマを設定し、定期的・継続的に実施する予定である。テーマを絞った研修を新たに付加することにより、職員が研修をテーマごとに選択できるようにして、全体的な資質向上を図る。	職員係
			指標成果	受講者数	人	131	89	-										
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	1,621	1,600	1,622	B	A	A	B	職員の資質向上を図るために、さらなる受講率の向上を目指す。	B	B	D	職員の資質向上に向け必要な研修テーマを設定し、定期的・継続的に実施する予定である。テーマを絞った研修を新たに付加することにより、職員が研修をテーマごとに選択できるようにして、全体的な資質向上を図る。	職員係
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600										
18	学童擁護制度の見直し事業	学校長が児童のために誘導が必要な時期および場所に、弾力的に誘導員を手配できる状態	活動指標	誘導場所数	箇所	152	152	維持	A	A	A	A	児童の安全な登下校時の体制を確保しながら、効率的な執行体制への移行が順調に進んでいるため。	B	B	B	学校にとってより運営のしやすい体制を確保しながら、さらに業務の委託を拡大していく。	職員係
			指標成果	委託誘導箇所数	箇所	139	144	増加										
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	237,597	189,540	190,092	A	A	A	A	児童の安全な登下校時の体制を確保しながら、効率的な執行体制への移行が順調に進んでいるため。	B	B	B	学校にとってより運営のしやすい体制を確保しながら、さらに業務の委託を拡大していく。	職員係
				(上記のうち、人件費)	千円	89,000	59,000	38,000										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単 位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案			係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託 民営化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
19	渉外調整事務	教育委員会と関係 団体等との日程調 整等により教育行 政が円滑に推進さ れる状態	活動 指標	日程調整依頼件数	件	800	800	維持	A	A	A	A	関係団体との日程調整 等は円滑にできている。	A	B	C	引き続き、教育長が効 率よく公務をこなしてい く上で、日程調整等の面 で補佐を行う。 引き続き、公費による 支出先等を常に精査しな がら事務を遂行してい く。	渉外 調整 担当 係長
				電話や来訪による接客件数	件	2,000	2,000	維持										
指 成 標 果	日程調整件数		件	800	800	-												
経 費	総経費		千円	8,628	8,534	9,295												
	(上記のうち、人件費)		千円	8,000	8,000	8,000												
311	教育施策への区民 の参加を推進する																	
20	外国人学校児童生 徒保護者負担軽減 事業	活動 指標																庶 務 係
		指 成 標 果																
323	教育環境を整備す る	経 費	総経費	千円	7,891	8,374	8,360											
		(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800												

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費	単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改革・改善案			係名
					19年度	20年度	21年度	成果	効率 性	必要 性	総合 評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営 化	内 容			
施策 番号	上位施策名																		
1	区立学校・区立幼稚園の適正配置	22年4月、光が丘地区の統合新校4校が開校している状態	活動指標	4統合準備会の開催回数	回	-	36	32	A	A	A	A	各統合準備会では、統合新校の校名候補を決定するなど、統合新校の開校に向けて良好に運営している。	-	B	D		新しい学校づくり担当係	
			指成果	「統合準備会だより」の発行部数	部	-	28,000	32,000											
指成果	統合新校の開校と円滑な統合に向けた準備		-	第一次実施計画の策定	校名候補の決定(4校)	-													
経費	総経費		千円	17,844	34,263	70,018													
323	教育環境を整備する		経費	(上記のうち、人件費)	千円	16,000	32,000	32,000											
2	小中一貫・連携教育の推進	活動指標																新しい学校づくり担当係	
		指成果																	
323	教育環境を整備する	経費	総経費	千円	8,069	8,718	24,628												
		経費	(上記のうち、人件費)	千円	8,000	8,000	8,000												

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
1	就学援助事務	申請者が本制度を理解して申請し、教育委員会がその認定作業を適切かつ迅速に行い、安心して学校生活を営むことができるよう、義務教育の機会均等を図っている（保留件数が少ない）状態	活動指標	申請数（当初）	件	15,946	15,850	15,644	B	A	A	B	前年度より保留件数が漸減したが、目標とするレベルには達していない。引き続き、制度のPRに努め、税の申告時期に申告を済ませておくように事前勧奨し、保留件数の減少に努めていく必要がある。	C	B	C	児童生徒の保護者へ就学援助制度と申告等の手続きに関する周知（方法・内容・回数）について、具体的な検討を進め、次年度以降の成果過程の見直しを図る。	管理係
			活動指標	保留数（当初）	件	1,139	1,159	1,020										
指標成果	申請したが、世帯の所得等の不備により保留になってしまった保護者の割合	%	7.1	7.3	6.5													
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	1,030,699	1,048,442	1,052,687										
			経費	（上記のうち、人件費）	千円	11,200	16,800	16,800										
2	校具整備事業	定期的に校具の更新を行うことにより、各学校において校具が一定の水準で整備されている状態	活動指標	校具を整備した学校	校	103	103	103	A	A	A	A	予算の範囲が限られているため学校からの全ての要望には対応はできないが、実地調査を行い、老朽度の高いものから順次更新している。	B	B	D	「校具整備委員会」において、校具整備対象品目の規格や仕様について見直しを行う。	管理係
			活動指標	校具の老朽更新を希望した学校	校	103	103	103										
指標成果	校具を整備した学校の割合	%	100.0	100.0	-													
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	66,121	79,441	65,524										
			経費	（上記のうち、人件費）	千円	3,200	3,200	3,200										
3	教材教具の整備事業	各学校において教材教具が一定の水準で整備されている状態	活動指標	教材教具費を学校に配当した学校数	校	103	103	103	A	A	A	A	執行の徹底周知や電子簿記での執行率の確認により、100%の執行率が認められた。	A	B	D	各学校の教育目標、教育計画に基づき策定されている年間執行計画に沿って、適正な執行をしていくよう注意を喚起していく。 教材教具整備事業のほか、新学習指導要領改訂（小学校23年度・中学校24年度）に向けての整備も図っていく。	管理係
			活動指標	教材教具費を執行した学校数	校	103	103	103										
指標成果	教材教具費として学校に配当した予算の執行率	%	99.5	100.0	-													
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	277,817	281,625	238,135										
			経費	（上記のうち、人件費）	千円	3,200	3,200	3,200										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
			19年度	20年度		21年度	成果	効率性	必要性	総合 評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化	内 容			
4	区立幼稚園就園事務	定員に対する就園率が80%を達成している状態	活動指標	区立幼稚園定員数	人	1,012	940	940	B	B	A	B	全国および区内における幼児数そのものの減少は続く見込みであり、入園児数の増加は難しい状況にある。 区全体における幼児教育の充実・発展へ向けた研究・実践機関として、区立幼稚園の必要性は高い。 引き続き障害児の就園需要に可能な限り応えていくべきである。	A	B	D	引き続き全園において障害児の受入を行う。 障害児の就園需要に対し、障害の程度による受入の可否については専門家を交えて慎重に検討し、可能な限り応じていく。	学事係
			指成果	区立幼稚園在園児数（各年5月1日現在）	人	620	577	525										
321	幼稚園教育を充実する		経費	総経費	千円	3,649	3,735	3,683	B	B	A	B		A	B	D		
				（上記のうち、人件費）	千円	3,200	3,200	3,200										
5	私立幼稚園の指導監督事務	法令・基準等の遵守については、厳格な指導監督ができている状態 教育内容については、各私立幼稚園の教育方針を尊重しながら、適切な指導・助言が行えている状態	活動指標	適切な指導・助言が行われた園数	園	42	42	42	B	B	A	B	平成7年に35人以下を原則とする施設基準に改正されたが、敷地など物理的な拡張が困難な場合や資金調達が困難な場合もあり、即効性のある指導・監督は難しい。	A	B	D	比較的軽易な改善で、基準に適合する園を優先して指導し、園地、園舎の早期改善が困難な園に対しては、中長期的な計画を策定するよう指導する。なお、21年度については、1園の改善を目指す。	学事係
			指成果	の内、1学級35人編制の基準に適合した幼稚園数	園	36	37	38										
321	幼稚園教育を充実する		経費	指導により35人学級編制の基準に適合した幼稚園数	園	36	37	-	B	B	A	B		A	B	D		
				総経費	千円	800	800	800										
				（上記のうち、人件費）	千円	800	800	800										
			活動指標	学齢簿に登録・管理している人数（在学生）	人	47,941	48,220	維持	A	A	A	A	法令等に基づき、適正かつ効率的な就学事務が施行されている。	A	B	D	学齢簿の編製、入学通知の発送等の就学事務を適正かつ効率的に行う。 光が丘の適正配置に伴う、児童の就学校名の変更等について、適正かつ効率的に行う。	学事係
指成果	学齢簿の編製人数（新入学生）	人	11,908	11,884	-													
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	11,385	11,128	12,515	A	A	A	A		A	B	D		
				（上記のうち、人件費）	千円	10,400	10,400	11,400										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
7	学級編制事務	関係法令および東京都の基準に基づき、適切な学級編制（40人学級）が行なっている状態	活動指標	区立小学校	校	69	69	69	A	A	A	A	関係法令および東京都の基準に基づき、適正かつ効率的な学級編制事務を行うことができた。	A	B	D	「東京都公立小・中学校の学級編制基準」に基づき、適正かつ効率的に学級編制事務を行う。	学事係
			活動指標	区立中学校	校	34	34	34										
323	教育環境を整備する		指標成果	適切な学級編制（40人学級）が行なっている小・中学校学級数	学級	1,433	1,443	-										
			経費	総経費	千円	8,000	9,200	9,200										
				（上記のうち、人件費）	千円	8,000	9,200	9,200										
8	通学区域事務	適正な学校規模を確保しながら、保護者・児童・生徒の通学区域以外の学校への転・入学希望に弾力的に対応できている状態	活動指標	指定校変更の承認（小学校）	件	1,161	1,046	維持	A	A	A	A	保護者の意向に配慮し、通学区域の弾力的な運用を行うことができています。 一層の弾力的な運用を求められるなか、1件1件時間を要したが、よりきめ細かい対応を行うことができた。	B	B	D	過去の事例を集計し、効率的な対応を行う。 継続通学希望で軽易な申請については、学校経由の申請とし、学校調整の時間を短縮することを検討する。	学事係
			活動指標	通学区域制度の弾力的対応（中学校）	件	1,261	1,235	維持										
323	教育環境を整備する		指標成果	小・中学校の通学区域の弾力的運用	件	2,422	2,281	-										
			経費	総経費	千円	10,132	9,900	10,379										
				（上記のうち、人件費）	千円	8,000	8,000	8,000										
9	学校基本調査・公立学校統計調査事務	園児・児童・生徒数等の正確な把握と学校基本調査・公立学校統計調査の数値の整合性が確保された状態	活動指標	区立小・中学校	校	103	103	103	A	A	A	A	法令等に基づき、適正かつ正確な調査事務が執行された。	B	B	D	法令等に基づき、適切かつ正確に調査を行う。 調査結果の提出については、国や都からの指定方法により行う。今後、より効率的な手段により調査を行うことになると更なる向上が図られる。調査手段が変更された場合には、各校に的確な周知を行う。	学事係
			活動指標	区立幼稚園	園	5	5	5										
323	教育環境を整備する		指標成果	正確な調査票が作成できている幼稚園、小・中学校数	校	108	108	-										
			経費	総経費	千円	1,619	1,619	1,619										
				（上記のうち、人件費）	千円	1,600	1,600	1,600										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
			19年度	20年度		21年度	成果	効率性	必要性	総合 評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営 化	内 容				
10	心身障害児童・生徒の就学および転学相談事業	保護者、学校、教育委員会が共通認識を持ちつつ、子どもの将来を見据え、障害を持つ児童・生徒が個々の状況および能力に応じた就学先または転学先が適正に決定されている状態	活動指標	就学相談の件数	件	243	228	228	B	A	A	B	年度によって適正な就学率が変動する事業であり、成果目標に達していないものの、児童生徒の個々の状況に応じた教育的ニーズへの対応に向けて概ね事業が展開ができています。より一層の相談の質の向上を図っていく。	B	B	D	特別支援教育推進のための就学相談システムとして、就学前施設（保育園等）から小学校就学への円滑な接続や関係機関とのより一層の連携を図っていく。	就学相談係	
			活動指標	転学相談および入級相談の件数	件	175	239	239											
322	小中学校の教育内容を充実する		指成果	就学相談における判定どおりの就学件数	件	191	182	-	B	A	A	B	年度によって適正な就学率が変動する事業であり、成果目標に達していないものの、児童生徒の個々の状況に応じた教育的ニーズへの対応に向けて概ね事業が展開ができています。より一層の相談の質の向上を図っていく。	B	B	D	特別支援教育推進のための就学相談システムとして、就学前施設（保育園等）から小学校就学への円滑な接続や関係機関とのより一層の連携を図っていく。	就学相談係	
			経費	総経費	千円	41,563	38,736	39,505											
			経費	（上記のうち、人件費）	千円	5,600	5,600	5,600											
11	特別支援学級編制事務	特別支援学級が、地域ニーズに応じてバランス良く設置され、希望する学級へ全員就学できている状態	活動指標	特別支援学級設置校数	校（級）	32	34	36	A	A	A	A	特別支援学級在籍者数の増加傾向は今後も継続すると考えられる。したがって、地域バランスを考慮しながら特別支援学級の増設を図るとともに、児童・生徒の教育的ニーズに対応できる学級編制に努める必要がある。	A	B	D	就学・転学相談事務との調整を図りながら、迅速かつ適切に学級編制を行っていく。	就学相談係	
			指成果	学級編制を行う設置校数	校（級）	32	34	36											
322	小中学校の教育内容を充実する		経費	総経費	千円	66,463	80,633	139,429	A	A	A	A	特別支援学級在籍者数の増加傾向は今後も継続すると考えられる。したがって、地域バランスを考慮しながら特別支援学級の増設を図るとともに、児童・生徒の教育的ニーズに対応できる学級編制に努める必要がある。	A	B	D	就学・転学相談事務との調整を図りながら、迅速かつ適切に学級編制を行っていく。	就学相談係	
			経費	（上記のうち、人件費）	千円	1,600	1,600	1,600											
12	特別支援学級宿泊学習事業	特別支援学級の宿泊学習に全在籍児童・生徒が参加し、効果的に行われている状態	活動指標	宿泊学習 参加予定児童数	人	533	501	518	B	B	A	B	宿泊学習によって、児童・生徒の教育的効果が十分に得られていることを考慮すると、不可欠の事業である。しかし、特別支援学級の増設等を考慮すると、宿泊学習の実施方法（実施回数、宿泊日数）について、学校、保護者とともに点検を継続する必要がある。	A	B	D	教育委員会と各学校において宿泊学習の見直しを実施し、また、知的障害学級の宿泊の教育的効果を見据えた実施方法について検討する。	就学相談係	
			活動指標	宿泊学習 参加予定生徒数	人	282	282	292											
322	小中学校の教育内容を充実する		指成果	心障学級に在籍する児童・生徒の宿泊学習参加率	%	98.8	93.4	-	B	B	A	B	宿泊学習によって、児童・生徒の教育的効果が十分に得られていることを考慮すると、不可欠の事業である。しかし、特別支援学級の増設等を考慮すると、宿泊学習の実施方法（実施回数、宿泊日数）について、学校、保護者とともに点検を継続する必要がある。	A	B	D	教育委員会と各学校において宿泊学習の見直しを実施し、また、知的障害学級の宿泊の教育的効果を見据えた実施方法について検討する。	就学相談係	
			経費	総経費	千円	20,838	22,112	25,809											
			経費	（上記のうち、人件費）	千円	2,400	2,400	2,400											

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改革・改善案			係名	
			19年度	20年度		21年度	成果	効率性	必要性	総合 評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化	内 容			
13	学校巡回相談事業	区立幼稚園および 小中学校全108校に 対し、学校巡回相 談員が関わりを持 ち、配慮を要する 児童・生徒に関す る対応について、 迅速かつ適切な指 導・助言が行われ ている状態	活動 指標	学校巡回相談員活動件数	件	1,015	1,904	増加	A	A	A	A	どの学校も何らかで支 援を必要としており、よ り一層、学校巡回相談事 業の周知を行うとともに 、学校巡回相談員が積 極的に学校と関わり、迅 速かつ適切な助言・指導 を行っていく。	A	A	D	特別支援教育コーディネ ーターとの連携を進め、学校での 配慮を要する児童について学校 巡回相談へスムーズに繋がれる ようにする。 都立特別支援学校、通級指導 学級、医療・福祉等の関係機関 と連携し設置する、学校巡回相 談専門家チームの活動をとおし て学校への支援を充実する。 学校巡回相談員の活用につい て、校内研修などの機会を用い て区教育委員会からより一層理 解啓発を行う。	特別支援教育担当係
			活動 指標	巡回相談依頼件数	件	270	480	増加										
指成 標果	巡回相談依頼校数	校	62	81	-													
経費	総経費	千円	48,931	48,583	48,859													
322	小中学校の教育内 容を充実する			(上記のうち、人件費)	千円	5,600	5,600	5,600										
14	移動等介助員事業	区立小・中学校の 通常学級に在籍す る障害のある児 童・生徒の教室間 移動や安全確保の ために、必要に応 じて介助員が配置 され、児童・生徒 一人一人の教育的 ニーズに応じた対 応ができている状 態	活動 指標	移動等介助員・プール介助員 勤務実績延べ時間数	時間	3,535	4,058	-	A	A	A	A	国で示している特別支 援教育支援員制度の観点 から、また、安定し継続 的な人材確保を行うた め、平成21年度より従来 の学級経営補助員、指導 補佐、移動等介助員を統 合した学校生活支援員を 新設したため、20年度に て当該事業は廃止した。	A	A	D	学級経営補助員、指導 補佐も含め学校生活支援 員へ一本化を行った。	特別支援教育担当係
			活動 指標	移動等介助員・プール介助員 配置申請承認者数	人	82	70	-										
指成 標果	移動等介助員・プール介助員 勤務実績延べ人数	人	468	461	-													
経費	総経費	千円	5,709	6,191	-													
322	小中学校の教育内 容を充実する			(上記のうち、人件費)	千円	2,400	2,400	-										
15	特別支援学級設置 事業	地域、障害の種別 などを考慮し、区 内にバランスよく 特別支援学級が設 置されている状態	活動 指標	特別支援学級在籍児童・生徒 数	人	550	651	増加	A	A	A	A	8ブロック内での特別支 援学級設置校のバランス を考慮し、新長期計画に 基づき開設を順次進めて いくこととする。 現在、特別支援学級の 増設を上回るペースで、 特別支援学級在籍児童・ 生徒数が増加しており、 今後も計画的な特別支援 学級の増設が必要であ る。 今後はより一層、就学 相談と連携した対応が必 要となる。	A	B	D	区立小中学校の余裕教 室が不足している中、地 域のバランス、今後の児 童・生徒数の見込み等さ まざまな要素により、特 別支援学級の設置を計画 しているが、今後は学校 の状況を踏まえ、増築等 も視野に入れた対応を検 討する。	特別支援教育担当係
			活動 指標	特別支援学級数	学級	73	88	増加										
指成 標果	特別支援学級設置校数	校	23	25	-													
経費	総経費	千円	60,709	55,363	34,574													
322	小中学校の教育内 容を充実する			(上記のうち、人件費)	千円	4,800	4,800	4,800										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案			係名						
			19年度	20年度		21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営 化	内 容								
16	副籍制度による交流事業	区在住の特別支援学校に通っている子供たちが、居住する地域の学校と直接的・間接的な交流活動を行い、地域との維持・継続が図られている状態 地域指定校の子供たちが、障害に対する正しい理解を持ち、認識が深まっている状態	活動指標	副籍制度による地域指定校数	校	55	56	増加					副籍制度導入2年目であり、在籍校・地域指定校双方とも制度の理解が進んでいる。また、保護者からの一定の評価を得ている。 副籍制度の主旨を踏まえ、制度利用を促すための当該児童の保護者への理解啓発活動を今後も積極的に図っていく。	B	A	D	・都立特別支援学校において、保護者に対して副籍制度について理解啓発をすすめていく。 ・受け入れ側の学校（地域指定校）についても、副籍制度充実に向けて、各校の交流活動の事例報告等具体例を用いて理解を深めていく。	特別支援教育担当係					
			活動指標	副籍制度による交流実施者数	人	82	88	増加															
指標成果	都立特別支援学校に在籍している児童・生徒のうち、副籍制度による交流を実施した者の割合		%	34.2	34	-	B	A	A	B													
322	小中学校の教育内容を充実する	経費	総経費	千円	3,529	3,200	3,200																
		経費	(上記のうち、人件費)	千円	3,200	3,200	3,200																
17	校長会等分担金事務		活動指標															管理係					
			指標成果																				
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	6,139	1,200	1,200										管理係					
				経費	(上記のうち、人件費)	千円	1,200	1,200	1,200														
18	教育会等補助金事務		活動指標															管理係					
			指標成果																				
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	0	0	0										管理係					
				経費	(上記のうち、人件費)	千円																	

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単 位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託 民営化	内 容				
施策 番号	上位施策名		活動 指標	指 成 標 果	経 費																
19	各種連合行事補助 金交付事務		活動 指標																		管理 係
323	教育環境を整備す る		指 成 標 果																		
			経 費	総経費	千円	0	0	0													
				(上記のうち、人件費)	千円																
20	私立幼稚園等入園 児保護者補助金事 業		活動 指標																		学事 係
321	幼稚園教育を充実 する		指 成 標 果																		
			経 費	総経費	千円	174,036	169,560	172,081													
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600													
21	私立幼稚園等就園 奨励費事業		活動 指標																		学事 係
321	幼稚園教育を充実 する		指 成 標 果																		
			経 費	総経費	千円	437,700	461,260	469,576													
				(上記のうち、人件費)	千円	2,800	2,800	2,800													

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単 位	〔現状〕 19年度	〔目標〕 20年度	〔目標〕 21年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案			係名
									成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組 状況	方向 性	
施策 番号	上位施策名		活動 指標	指 成 標 果	経 費											
22	私立幼稚園等園児 保護者負担軽減費 補助金事業		活動 指標													学 事 係
321	幼稚園教育を充実 する		指 成 標 果													
			経 費	総経費	千円	1,507,357	1,474,790	1,475,582								
				(上記のうち、人件費)	千円	2,800	2,800	2,800								
23	私立幼稚園等施設 整備資金利子補給 費事業		活動 指標													学 事 係
321	幼稚園教育を充実 する		指 成 標 果													
			経 費	総経費	千円	8,941	8,610	6,744								
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800								
24	私立幼稚園等行事 費等助成金事業		活動 指標													学 事 係
321	幼稚園教育を充実 する		指 成 標 果													
			経 費	総経費	千円	25,600	25,600	25,600								
				(上記のうち、人件費)	千円	400	400	400								

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単 位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託 民営化	内 容					
施策 番号	上位施策名		活動 指標	指 成 標 果	経 費																	
25	私立幼稚園教職員 教育研修会補助金 事業		活動 指標																		学 事 係	
321	幼稚園教育を充実 する		指 成 標 果																			
			経 費	総経費	千円	3,080	3,080	3,080														
				(上記のうち、人件費)	千円	80	80	80														
26	私立幼稚園教育環 境整備費補助金事 業		活動 指標																		学 事 係	
321	幼稚園教育を充実 する		指 成 標 果																			
			経 費	総経費	千円	70,908	70,600	72,423														
				(上記のうち、人件費)	千円	400	400	400														
27	私立幼稚園等心身 障害児保育委託事 業		活動 指標																		学 事 係	
321	幼稚園教育を充実 する		指 成 標 果																			
			経 費	総経費	千円	42,073	53,923	53,524														
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800														

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単 位	〔現状〕 19年度	〔目標〕 20年度	〔目標〕 21年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案			係 名
									成果	効率 性	必要 性	総合 評価	内 容	取組 状況	方向 性	
施策 番号	上位施策名															
28	特別支援学級就学 奨励等補助金の交付事業		活動 指標													就学 相談 係
			指 成 標 果													
322	小中学校の教育内 容を充実する		経 費	総経費	千円	13,417	15,009	15,623								
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600								

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費	単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
					19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容		取組状況	方向性	委託民営化	内 容			
施策 番号	上位施策名																			
1	学校施設設備の清掃および保守点検事務	学校施設設備を適切に維持管理することにより、児童生徒等の安全を確保するとともに、建物の寿命を延ばし、良好な教育環境が確保されている状態	活動指標	委託業者による清掃および保守点検の実施項目件数	件	42	43	43	A	A	A	A	学校の施設設備が経年劣化する中で、児童生徒の安全を確保し、良好な教育環境を維持するため、必要な清掃・保守点検を適時、実施している。	A	B	D	今後も適時、適確な維持管理の方法を検討していく。	管理係		
			活動指標	学校に対する啓蒙活動件数	件	1	1	1												
指標成果	安全衛生管理上の事故件数	件	0	0	-															
経費	総経費	千円	184,399	184,540	183,968															
323	教育環境を整備する		経費	(上記のうち、人件費)	千円	6,400	6,400	6,400												
2	学校の緑化事業	小中学校の樹木等が適切に管理され、みどり豊かな教育環境として、児童生徒をはじめ保護者や近隣住民から親しまれている状態	活動指標	学校樹木等みどりに関する管理費用	千円	280,367	309,814	343,345	A	A	A	A	教育環境の整備とともに、環境教育の場として、また防災の拠点としての緑化を進めている。校庭の芝生化、屋上緑化、みどりのカーテンと多くの学校が緑化され、良好な教育環境として整備されている。	B	B	B	「みどり30推進計画」に基づき、計画的に学校の緑化を進めていくが、その中で校庭芝生、屋上緑化の日常の維持管理は、段階的に学校が主体に行うよう仕掛けをする。	管理係		
			活動指標	校庭の芝生化など緑化事業設置件数(延)	校	38	62	-												
指標成果	樹木など学校のみどりを活用した授業時間	時間	83	83	-															
経費	総経費	千円	286,767	316,214	349,745															
323	教育環境を整備する		経費	(上記のうち、人件費)	千円	6,400	6,400	6,400												
3	学校用地の管理事務	学校用地が、法令や条例等に基づいて、常に適正に管理・運営されている状態	活動指標	行政財産の使用許可件数	件	467	467	467	A	A	A	A	用地管理上の瑕疵を原因とした事故は発生していない。	A	B	D	今後も学校用地の適正な管理を必要とする。	管理係		
			活動指標	使用料収入金額	千円	3,528	3,616	3,707												
指標成果	用地管理上の事故件数	件	0	0	-															
経費	総経費	千円	3,200	3,200	3,200															
23	教育環境を整備する		経費	(上記のうち、人件費)	千円	3,200	3,200	3,200												

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費	単位	〔現状〕			評 価				改革・改善案				係名		
					19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託 民営化		内 容	
施策 番号	上位施策名																	
4	学校施設の維持管理事務	学校施設設備を適切に維持管理することにより、児童・生徒の安全を確保するとともに、建物の耐用年数の低下を防止し、良好な教育環境が保持されている状態	活動指標	修繕および改修工事実施件数	件	2,004	2,026	維持	A	A	A	A	学校施設・設備の経年劣化が進む中で、必要な修繕および改修工事を適時実施し、児童生徒の安全を確保しながら良好な教育環境を保持している。	B	B	D	「区立施設改修改築計画」に基づき改修工事を具体化していく。 引き続き、夏休みに集中している工事について工期や工事方法について検討する。	学校施設係
			指標	学校営繕費総額	千円	2,470,551	3,121,953	維持										
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	2,533,751	3,181,153	6,124,458	A	A	A	A		B	B	D		
				(上記のうち、人件費)	千円	63,200	59,200	55,300										
5	区立幼稚園維持管理事務	園舎、園庭の維持管理・補修・改修が行われていて、快適な教育環境を提供できている状態	活動指標	園庭改修園数	園	維持	工事1 (芝生化)	維持	A	A	A	A	当初の目標は達成したが、安全性を確保し、快適な教育環境を保つため今後も維持管理が必要。	A	B	D	園庭については当初計画した改修工事が完了したが、芝生化による緑化を含め、快適かつ安全な教育環境を確保するため引き続き維持管理を行なっていく。 園舎等についても安全、快適な教育環境を整備するだけでなく、「区立施設改修改築計画」に沿って、施設設備の保全も含め、維持管理を継続していく。	学校施設係
			指標	トイレ改修園数	園	設計1	工事1	維持										
321	幼稚園教育を充実する。		経費	総経費	千円	23,494	73,653	34,829	A	A	A	A		A	B	D		
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	700										
6	校舎の改築事業	改築により、良好な教育環境に整備された学校が、児童・生徒の生活の場として、また、教育活動および地域連携の場として活発に利用され、親しまれている状態	活動指標	改築実施校数	校	実施設計 [1] 基本設計1	完成[1] 実施設計 1 基本設計 1	完成[1] 着工1 実施設計1	A	A	A	A	改築に向けて準備が進んでいる。	A	B	C	設計について、プロポーザル方式による委託方法を検討する。	施設整備担当係
			指標	改築計画の進捗度(累計)	指数	0.75	1.75	-										
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	227,984	578,056	1,287,906	A	A	A	A		A	B	C		
				(上記のうち、人件費)	千円	12,000	24,000	32,000										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費	単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改革・改善案				係名
					19年度	20年度	21年度	成果	効率 性	必要 性	総合 評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営 化	内 容				
7	体育施設の改築事業	改築により整備された学校が、児童生徒の生活の場として、また、体育活動および地域連携の場として活発に利用され、親しまれている状態	活動指標	改築実施校数（体育施設など）	校	完成1 実施設計・着工1	完成2	完成2					改築に向けた準備が進んでいる。	B	B	C	設計について、プロポーザル方式による委託方法を検討する。	施設整備担当係		
			指標成果	改築計画の進捗度（累計）	指数	1.75	2	-	A	A	A	A								
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	231,907	396,194	146,157												
				（上記のうち、人件費）	千円	12,000	8,000	16,000												
8	学校の拡張用地の選定および連絡調整事務		活動指標															管理係		
			指標成果																	
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	9,283	292,130	55,439												
				（上記のうち、人件費）	千円	8,000	8,000	8,000												
9	余裕教室の活用事業		活動指標															管理係		
			指標成果																	
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	0	0	0												
				（上記のうち、人件費）	千円															

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
1	健康診断事務	疾病や異常を早期に発見し、治療を勧告する等により、児童生徒の健康の保持増進が図られている状態	活動指標	在籍者数	人	47,941	48,220	-	A	A	A	A	各種健診により、様々な疾病を発見できており、学校管理下における児童・生徒の生活管理に対してバックアップできている。	B	B	A	引き続き、受診率の向上を目指し、児童生徒が学校管理下で健やかに生活が送れるよう事業整備を強化する。	学校保健係
			指成果	受診者数	人	47,738	48,193	増加										
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	91,843	83,886	88,035										
				(上記のうち、人件費)	千円	3,200	3,200	3,200										
2	むし歯予防対策事務	歯科衛生の向上を図るため、効果的な施策を展開し、児童生徒のむし歯ゼロを目指す状態	活動指標	歯垢染色テスト実施児童数	人	4,892	4,695	維持	B	A	A	B	「歯垢染色テスト」「う蝕活動性試験」により児童に口腔の衛生状態を知ることができる。	A	B	D	むし歯ゼロ、80歳・20本を目標に児童・生徒の健康づくり図っていく。	学校保健係
			指成果	う蝕活動性試験実施児童数	人	2,977	2,609	維持										
323	教育環境を整備する		経費	よい歯のバッジ配布率	%	92.7	92.8	-										
				総経費	千円	3,805	3,775	3,802										
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800										
3	小学校移動教室事務	児童の心身ともに調和のとれた健全育成が実現されている状態	活動指標	参加児童数	人	11,014	11,321	維持	A	A	A	A	自然との係わりが薄れていく今日、児童にとって貴重な体験学習の機会として存続、発展させる必要がある。	A	B	D	長い年月の中での試行錯誤によりほぼ完成された事業になっているが、日数・引率者枠などの事業内容の見直しは恒常的に行っていく。	学校保健係
			指成果	体験学習実施校(延校数)	校	607	616	増加										
322	小中学校の教育内容を充実する		経費	体験学習実施校率	%	100	100	-										
				総経費	千円	136,813	143,674	151,345										
				(上記のうち、人件費)	千円	4,000	4,000	4,000										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案			係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
4	臨海学校事務	水泳指導により泳力の向上と教師・生徒間の交流が図られる状態	活動指標	臨海学校の参加生徒数	人	3,269	3,086	増加	A	A	A	A	遠泳を共に行うことで、生徒同士の絆が深まり、また心身の健全につながっている。 教員からの実施報告および保護者からの声も合わせ好評である。	A	B	B	参加生徒の増加を目指す。 引き続き、完全無事故の事業とする。	学校保健係
			指標成果	臨海学校の参加率	%	69.5	68.8	-										
322	小中学校の教育内容を充実する		経費	総経費	千円	35,353	35,273	36,773	A	A	A	A		A	B	B		
				(上記のうち、人件費)	千円	3,200	3,200	3,200										
5	中学校移動教室事務	生徒の体力強化とともに集団生活により教師・生徒間の交流が深まる状態	活動指標	参加生徒数	人	4,174	4,501	増加	B	A	A	B	目標値には達していないが、少年自然の家、スキー指導員、バス会社と常に連携することにより、事業の安全性を確保し、生徒の参加率上昇を目指している。	B	B	D	参加生徒数の増加を目指す。 引き続き絶対無事故の校外事業とする。 武石の施設使用料をチケット制を軽井沢同様一律とするよう検討する。	学校保健係
			指標成果	移動教室参加率	%	95.4	95.4	-										
322	小中学校の教育内容を充実する		経費	総経費	千円	54,808	58,585	59,703	B	A	A	B		B	B	D		
				(上記のうち、人件費)	千円	2,400	2,400	2,400										
6	林間学校事務	体育活動とともに、文化活動も含めた多様な校外活動への支援を通じて、技術力の向上とともに教師および生徒間の交流が深まっている状態	活動指標	参加校数	校	4	6	増加	B	A	A	B	少年自然の家の空き状況や予算的なことも含め、全校参加は難しいが、現在実施してる学校においては、十分な成果がある。	B	B	D	参加生徒の増を目指すため、文化部の参加も募っていく。また、引き続き、無事故を目指す。	学校保健係
			指標成果	林間学校への参加率	%	2.4	3.6	-										
322	小中学校の教育内容を充実する		経費	総経費	千円	1,050	1,136	1,148	B	A	A	B		B	B	D		
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕 19年度	〔目標〕 20年度	〔目標〕 21年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
									成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化		内 容
施策 番号	上位施策名					19年度	20年度	21年度										
7	夏季休業中 学校 プール外部指導員 謝礼支払い事務	外部技術指導員に 対し、指定期日ま でに謝礼が全額支 払われている状態	活動指 標	外部技術指導員への支払い件 数	件	542	557	維持	A	A	A	A	良好に進んでいる。	A	B	D	実施報告書のチェック を入念に行い、請求もれ のないようにする。	学校保 健係
			指成 標果	謝礼が指定期日までに支払わ れている率	%	100	100	-										
323	教育環境を整備す る		経 費	総経費	千円	21,645	21,013	21,339										
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800										
8	中学校連合行事 事務	参加した生徒がス ポーツを通じて技 術の向上や心身の 健康づくりが行わ れている状態	活動指 標	陸上大会参加校数	校	34	34	34	B	A	A	B	中学校生活の充実に寄 与している。	A	B	D	事業の円滑な実施を図 り、スポーツを通じて参 加した生徒の技術向上や 心身の健康づくりが行わ れるようにする。	学校保 健係
			指成 標果	ダンス大会参加校数	校	32	32	34										
323	教育環境を整備す る		経 費	総経費	千円	1,780	1,856	1,961										
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800										
9	就学時健康診断事 務	義務教育開始にあ たり、学校保健法 に則り、適正な就 学ができるように 対象者全員が就学 時健康診断を受 け、かつ適切に事 後措置がとられて いる状態	活動指 標	学齢簿登載者数(10月1日現 在)	人	6,006	5,831	-	B	A	A	B	就学予定者の心身の状 況を的確に把握し、義務 教育諸学校への就学にあ たり、保健上必要な勤 告・助言を行い、適正な 就学を図っている。	B	B	D	未受診者の対応につい て、費用対効果も含めて さらなる検討をする。	学校保 健係
			指成 標果	就学時健康診断受診者数(内 科・眼科・耳鼻科・歯科 4 科の受診者数の平均)	人	5,781	5,597	増加										
323	教育環境を整備す る		経 費	総経費	千円	8,853	8,817	8,835										
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費	単位	〔現状〕			評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
					19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化		内 容	
施策 番号	上位施策名																	
10	学校医等の任免・表彰事務	学校医等の適正な配置により、児童・生徒の健康管理を促進する。また、顕著な功績のあった学校医を各種表彰に推薦し、功績を称え、感謝の意を表することができる状態	活動指標	学校医等延べ人数	人	515	515	維持	A	A	A	A	各校に適正な学校医等が配置されるとともに、顕著な功績のある学校医等が各種表彰に推薦されている。	A	B	D	学校医等を適正に配置するとともに、顕著な功績のあった学校医を各種表彰に推薦し、功績を称え、感謝の意を表し、児童・生徒の健康管理を促進していく。	学校保健係
			活動指標	学校保健表彰受賞者数	人	9	10	維持										
指標成果	学校医等配置率	%	100	100	-													
経費	総経費	千円	2,400	2,400	2,400													
323	教育環境を整備する		経費	(上記のうち、人件費)	千円	2,400	2,400	2,400										
11	学校環境衛生管理事務	各校環境衛生検査・臨時検査・日常点検が適正に行われ、いずれにおいても学校環境衛生基準を満たしている状態	活動指標	教室の空気中化学物質濃度測定教室数	室	201	118	減少	B	A	A	B	学校環境衛生基準を満たすことが出来ない学校が一部あるものの、学校薬剤師との連携・協力により、迅速な対応がとられている。	B	B	A	関係部署と連携し、学校環境衛生の向上を図る。 従来の成果指標は、音楽室・コンピュータ室のみの合格率を取り上げているが、測定する教室は普通教室が大半であり、学校において生活する時間のもっとも長い普通教室も含めて評価する。	学校保健係
			活動指標	教室の空気中化学物質濃度測定で基準値を超えた教室数	室	41	11	減少										
指標成果	音楽室・コンピュータ室の化学物質濃度測定の合格率	%	62.5	60	-													
経費	総経費	千円	9,031	7,214	7,470													
323	教育環境を整備する		経費	(上記のうち、人件費)	千円	4,000	4,000	4,000										
12	日本スポーツ振興センター事務	学校管理下における児童・生徒の災害については、適正・迅速な事務処理をもって災害共済給付を行い、被災者の救済を図る。また、各校(園)においては、安全管理の徹底を図り、事故発生が抑制されている状態	活動指標	災害共済給付請求件数	件	6,313	4,984	減少	A	B	A	B	オンラインシステムへの接続を含め、事務処理の効率化を図る必要がある。	B	A	D	システム導入を含め、迅速・適正な事務処理をもって災害共済給付を行い被災児童・生徒の救済を図る。また、各校(園)においては、一層の安全管理の徹底を図る。	学校保健係
			指標成果	災害共済給付契約者数に対する災害共済給付請求件数	%	13.1	10.3	-										
経費	総経費	千円	46,785	46,969	48,196													
323	教育環境を整備する		経費	(上記のうち、人件費)	千円	3,000	3,000	4,000										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費	単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
					19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合 評価	内 容		取組 状況	方向 性	委託 民営化	内 容			
13	学校給食運営委員会等の運営事務	学校給食運営委員会等により給食運営に係る課題に適切に協議され運営指針が明確にされている状態。 なおかつ、その運営指針に基づき給食運営が適切に行われている状態	活動指標	定例委員会の開催数	回	2	8	4	A	A	A	A	検討課題に応じた組織体を設置・運営することにより、学校給食の提供を適正に推進している。	A	B	D	適正な給食費の検討、給食費の徴収に係る検討など、個別課題に対応した会議体により、練馬区の学校給食の効率的・効果的な運営を推進する。	管理係		
			指標	給食運営に係る協議検討課題数	項目	1	3	4												
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	240	240	240	A	A	A	A		A	B	D				
				(上記のうち、人件費)	千円	240	240	240												
14	学校の食育推進事務	児童生徒が望ましい食習慣を形成し、食に関する理解を深めるため、家庭・学校・地域が連携し、学校内において、指導体制が整備されている状態	活動指標	食育推進委員会における達成項目	回	0	6	6	A	A	A	A	「練馬区小中学校における食育推進計画」を策定し、食育推進委員会を設置する等、本格的に食育を推進する体制作りに取り組んでいる。 機会を捉えて、関係者に食育推進の研修を行うなど、取り組みが実行している。	B	B	D	「練馬区小中学校における食育推進計画」に基づき、実態を把握したうえで達成目標に向けて取り組む。 各学校の食育推進チームと食育推進リーダーに食育推進につながる研修等を実施する。また、食育推進委員会を基盤とし、食育推進にあたり教育指導課と連携して更に計画の達成に取り組む。 親子料理教室のマニュアルの作成に取り組む。	学校給食係		
			指標	食育推進リーダーの研修等の開催	回	0	4	6												
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	1,600	1,600	1,600	A	A	A	A		B	B	D				
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600												
15	学校給食関係職員の研修事務	栄養職員および調理員が、児童・生徒のために一層安全でおいしく、楽しい給食作りができるようになる状態	活動指標	栄養職員一般研修出席数	人	64	71	75	A	A	A	A	研修の内容・日程などより多くの出席が得られるように工夫するとともに、内容についても充実を図る。 19年度より研修内容等が全面的に充実でき、効果もあった。今後も継続して取り組んでいく。	A	B	D	受講者である栄養士・調理員の意見要望を踏まえ、さらに研修内容充実の確保、受講者の資質や知識を高める内容にする。 各学校の衛生管理の状況等から実務に即した内容を検討する。	学校給食係		
			指標	調理員一般研修出席数	人	396	362	350												
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	848	1,641	1,642	A	A	A	A		A	B	D				
				(上記のうち、人件費)	千円	800	1,600	1,600												

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化	内 容		
施策 番号	上位施策名																		
16	栄養補助員配置校 に対する指導事務	学校栄養補助員が 各所属校で栄養事 務や衛生管理、給 食指導を円滑に実 施できるようにす る状態	活動指 標	学校栄養補助員数	人	42	41	45	A	A	A	A	新任研修は内容の充実 を図ることができ、実務 上効果につながった。 業務研究会は実務に活 かせる内容とし、研究報 告集も作成できた。 研究内容を各学校で積 み重ねていくことで評価 するため、継続して取り 組んでいく。	A	A	D	新任研修、採用年度別 研修は計画的に実務に そった内容で実施する。 業務研究会は栄養補助 員全員を対象とし、職務 における資質の向上を図 り、給食指導に関する内 容で実務に活かせるよう 実施する。	学校給食係	
			指 成 標 果	実務研修出席者数	人	42	41	45											
323	教育環境を整備す る		指 成 標 果	実務研修への出席率	%	100	100	-											
			経 費	総経費	千円	800	800	800											
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800											
17	学校給食の指導普 及事務	学校給食の意義、 練馬区の給食の方 針が正しく理解さ れ、学校給食と連 携した食育推進の 理解が進んでいる 状態を継続する状 態	活動指 標	「ねりまのきゅうしょく」作成 部数	部	6,700	6,000	6,700	A	A	A	A	学校給食についての理 解が深まった。	A	B	D	さらに食育の内容を充 実させ、より給食と家庭 との連携を図ることの できる内容のパンフレット としていく。	学校給食係	
			指 成 標 果	配付校	校	69	69	69											
323	教育環境を整備す る		指 成 標 果	新1年生の保護者への配布率	%	100	100.0	-											
			経 費	総経費	千円	1,084	995	1,096											
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800											
18	学校給食食材料の 共同購入事務	学校給食用食材料 が、安全で低廉な 価格で購入できて いる状態	活動指 標	食材業者数	社	29	29	31	A	A	A	A	事業は縮小したが、安 全で廉価な価格で購入で きている。	B	C	D	21・22年度末に調理場 が廃止になるため、新規 に食材料業者を増やすこ とは難しいが、引き続き 安全で低廉な食材料を購 入する。	学校給食係	
			指 成 標 果	業者視察数	社	1	1	1											
323	教育環境を整備す る		指 成 標 果	新規食材業者数	社	0	0	-											
			経 費	総経費	千円	283,233	212,999	218,641											
				(上記のうち、人件費)	千円	3,200	3,200	3,200											

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化	内 容					
施策 番号	上位施策名																					
19	学校給食の衛生管理事務	給食施設整備や栄養士、調理員の衛生検査および水質検査やおかずの細菌検査等を通じて、衛生管理を徹底し、児童・生徒に安全でおいしい給食が提供されている状態	活動指標	給食室の衛生検査数	施設	82(80+2)	85( 83+2)	86( 84+2)					給食の細菌検査や衛生検査の結果を基に、衛生管理における調理作業の見直しを行う、あるいは再検査を行うなどして、衛生管理の徹底を図っている。 衛生検査の立会いや巡回指導等で衛生管理の向上を図っている。 給食用食材料の検査結果を重視し、給食の安全を確保している。	A	A	A	A	A	B	D	引き続き給食の細菌検査や衛生検査を実施し、指標として各学校の衛生管理の徹底を図る。 検査後の概評を活かした給食調理に関する衛生管理、施設設備状況ならびに給食帳票類の点検および指導を実施する。 給食食材料の検査を実施し、結果を活かして給食の安全性を確保する。	学校給食係
			指標成果	おかずの検査実施数	検体	255	252	250														
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	3,253	4,571	4,870														
				(上記のうち、人件費)	千円	800	1,600	1,600														
20	学校給食の調査・統計事務	各校から正確なデータを収集し、期日までに正確な集約データを東京都に提出するとともに、食に関する指導が深まり学校給食が充実している状態	活動指標	学校給食実態調査対象施設数	施設	105	105	105					調査まとめにより、区の状況を他市区町村と比較検討できるとともに、各施設も実態を客観的に判断することができる。	A	A	A	A	A	B	D	各施設がより回答しやすく、正確なデータを集約できるよう、調査票を検討していく。	学校給食係
			指標成果	調査件数(1施設あたり)	数	8	8	8														
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	800	800	800														
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800														
21	給食用物品の購入事務	小学校の給食用物品の使用状況や在庫調整、破損状態により各校に食器等の標準的な整備が図られている状態	活動指標	強化磁器食器の段階的導入	クラス	172	105	105					なにより児童・生徒が使用するには安全であることを考慮して、引き続き導入を進める。	A	A	A	A	C	A	C	21年度は中学校のコーレル食器購入費を小学校の磁器食器購入として使い導入を進める。	学校給食係
			指標成果	強化磁器食器の整備率	%	63	90	-														
323	教育環境を整備する		経費	総経費	千円	20,199	19,167	11,919														
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800														

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合 評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化	内 容				
施策 番号	上位施策名																				
22	学校給食施設の整備事務	センター給食受入校11校の調理室を改修し、自校調理方式〔親子方式を含む〕とし、給食調理方式の変更がなされている状態	活動指標	センター調理方式から自校調理方式〔親子方式を含む〕への変更	校	5	2	5	A	A	A	A	平成20年度には2校の自校調理校が完成した。平成21年度には3校の自校調理校（内2校は近隣の学校〔親校〕から給食の提供を受ける子校）が完成する予定である。	B	B	D	今年度3校の自校調理校が完成する予定であり、翌年度予定の5校中の4校について設計も完了する予定である。なお、残りの1校については建築条件等の調査を引き続き行う。	給食設備担当係			
			活動指標	自校化〔親子方式を含む〕への取組数	校	5	2	5													
323	教育環境を整備する		指標	センター調理方式から自校調理方式への変更数	校	16	18	-	A	A	A	A									
			経費	総経費	千円	564,671	350,142	448,898													
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800													
23	給食調理場の管理運営事務（第一総合調理場）	安全でおいしい給食が提供できるとともに、ドライ運用方式を導入して衛生面、労働面の改善と節水・節電により環境負荷が軽減されている状態	活動指標	調理場からの給食受け入れ校（受配校）数（各年度とも3月31日現在）	校	9	8	7	A	A	A	A	施設・設備の老朽化が進むなか、21年度末調理場統合を踏まえ必要最小限の施設維持をしながら、安全な給食の提供ができた。自校調理校化を進め、センター受配校数を減少することができた。	A	D	D	平成21年度末に第一総合調理場を廃止、第二総合調理場と統合した上で、平成22年度末を目途にセンター受配校の自校調理校化を実現し、総合調理場を廃止する。	第一総合調理場			
			活動指標	給食事故（食中毒・異物混入等）の発生数	件	0	0	-													
323	教育環境を整備する		指標	おかず検査適合率	%	100	100	-	A	A	A	A									
			経費	総経費	千円	377,749	368,433	334,371													
				(上記のうち、人件費)	千円	311,000	304,000	270,000													
24	給食調理場の管理運営事務（第二総合調理場）	安全でおいしい給食が提供できていると共に、ドライ運用方式の導入により衛生面・労働面の改善がなされ、節水・節電により環境負荷が軽減されている状態	活動指標	調理場からの給食受け入れ校数（受配校） 各年度とも3月31日現在	校	8	4	4	A	A	A	A	施設・設備の老朽化が進む中、センターの廃止・統合を踏まえて、必要最低限の施設維持をする中で、安全な給食の提供ができた。自校調理校化を進め、センター受配校を減少させることができた。	A	D	D	平成21年度末に第一総合調理場を廃止し、第二総合調理場と統合した上で、平成22年度末を目途に自校調理校化を実現し、総合調理場を廃止する。	第二総合調理場係			
			活動指標	給食事故（食中毒等）の発生数	件	0	0	0													
323	教育環境を整備する		指標	おかず検査適合率	%	100	100	-	A	A	A	A									
			経費	総経費	千円	465,115	338,272	296,753													
				(上記のうち、人件費)	千円	394,000	277,000	231,000													

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化	内 容	
施策 番号	上位施策名																	
1	心の教育推進事業	心の教育を、区 民、学校、家庭お よび地域社会がそ れぞれの役割を果 たしながら推進し ている状態	活動 指標	道徳授業地区公開講座の実施 校数	校	103	103	103	A	A	A	A	各学校では、校長を中 心に道徳教育の重要性を 理解して実施している。	C	B	D	道徳授業地区公開講座 や道徳の授業の実施率お よび、実施内容の成果に ついて評価を行ってい く。	管理 係
			指成 標果	道徳授業地区公開講座参加人 数	人	4,000	4,000	4,000										
322	小中学校の教育内 容を充実する。		経 費	総経費	千円	1,475	1,509	1,693	A	A	A	A		C	B	D		
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800										
2	小学校小規模校水 泳補助指導員配置 事業	小規模校に水泳補 助指導員が配置さ れ、無事故で水泳 指導が行われる状 態	活動 指標	水泳指導中の事故件数	件	0	0	0	A	A	A	A	水泳授業の安全確保の ため、適正な人材配置を 図る。	A	A	D	水泳授業の安全確保の ため、適正な人材配置を 図る。	管理 係
			指成 標果	水泳補助指導員配置学校数	校	11	10	12										
322	小中学校の教育内 容を充実する		経 費	学校における水泳指導中の無 事故率	%	100	100	-	A	A	A	A		A	A	D		
				総経費	千円	1,007	1,109	1,204										
3	福祉教育の推進事 業	児童・生徒が福祉 に対する理解と関 心を深め、社会に 奉仕する実践的態 度を保有する状態	活動 指標	福祉教育にかかわる総合的な 学習を実施している学校数	校	95	80	増加	B	A	A	B	様々な交流を通して、 子供たちが社会のために 自分ができることを考え るきっかけとなってい る。今後も内容を充実さ せるとともに、福祉教育 にかかる学習の実施を増 加するよう学校に働きか けていく。	C	B	D	夏季休業中の体験型研 修の一層の充実を図ると ともに、各学校の総合的 な学習の時間における福 祉教育の充実を図る。	管理 係
			指成 標果	福祉教育にかかわる総合的な 学習の実施単元数	回	230	260	増加										
322	小中学校の教育内 容を充実する		経 費	総合的な学習における福祉に かかわる平均実施率	%	92.2	77.7	-	B	A	A	B		C	B	D		
				総経費	千円	0	0	0										
				(上記のうち、人件費)	千円	0	0	0										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案			係名		
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化		内 容	
施策 番号	上位施策名																		
4	教科書無償給与事務	全児童・生徒に教科用図書が給与され、支障なく学習指導が行えている状態	活動指標	全児童・生徒	人	46,000	46,000	46,000	A	A	A	A	教科用図書を滞りなく全児童・生徒に無償給与できている。	A	B	D	今後も法律に基づき着実に事務を執行する。	管理係	
			指標	教科用図書を無償給与した児童・生徒	人	46,000	46,000	46,000											教科用図書の無償給与率
322	小中学校の教育内容を充実する		経費	総経費	千円	800	800	800											
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800											
5	部活動推進事業	部活動の休部・廃部を減らし、生徒の部活動が確保できている状態	活動指標	外部指導者数	人	307	306	270	B	A	A	B	部活動は教育活動の一環であり、外部指導員の配置はその支援策として重要な施策である。	A	B	D	部活動のための方策を検討する。	管理係	
			指標	部活動数	部	499	482	-											
322	小中学校の教育内容を充実する		経費	総経費	千円	46,193	49,918	51,940											
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600											
6	クリーン運動実施事業	地域での清掃活動を通して、地域とのつながりができ、地域を愛する心が育まれると同時に、環境美化における実践的態度が育成できる状態	活動指標	クリーン運動実施校数	校	103	103	103	A	A	A	A	クリーン運動の充実に向けて、クリーン運動運営実施協議会において検討したことにより、計画に沿って実施できた。	B	B	D	地域との連携を更に充実する。	管理係	
			指標	地域他校との連携実施校	校	80	66	80											
322	小中学校の教育内容を充実する		指標	小・中学校のクリーン運動実施率	%	100	100	-											
			経費	総経費	千円	1,806	1,773	1,830											
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800											

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化	内 容		
施策 番号	上位施策名																		
7	指導手引書作成事業	指導手引書・事例集を発行し、教員に配布することにより、教員の資質が向上する状態	活動指標	作成した指導手引書数	冊	5,650	650	650	A	A	A	A		C	B	D	総合教育センターの研究室での資料化、電子データとしてダウンロードが可能となるようセンターと指導課で協議する。	管理係	
			活動指標	配布した指導手引書数	冊	5,650	650	650											
322	小中学校の教育内容を充実する		指標	教員への指導手引書配布率	%	100	100	-											
			経費	総経費	千円	1,315	939	-											
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	-											
8	教育研究奨励事業	各校・園ごとに教育実践に関する研究・研修を行い、その研究成果を自校・園の教育活動に生かすことにより、学校教育が充実している状態	活動指標	校内研修の実施回数	回	171	157	220	B	A	A	B	教育研究に対する助成を通して、教員の資質向上がみられるとともに学習指導の充実が図られている。	A	B	D	引き続き、研究発表校に重点的に予算配分を行う。 経費のかからない研修についても成果指標に含めることを検討する。	管理係	
			活動指標	研究奨励の指定校	校	31	31	31											
322	小中学校の教育内容を充実する		指標	校内研修等が教育活動に生かされた数	件	171	157	-											
			経費	総経費	千円	10,489	10,984	11,063											
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600											
9	教科書採択事務	教育委員会での採択が円滑に行われるようにする教科書協議会が整備され、公正な判断により教育委員会が教科書を採択している状態	活動指標	選定資料作成のための会議	回	8	12	40	A	A	A	A	予定通りに採択事務が進行できた。	A	B	D	小・中学校の特別支援学級で使用する一般図書 の採択は、毎年実施する。 平成21年度は、中学校社会・歴史的分野において、調査委員会・協議会を組織する。 平成22年度は、小学校用教科用図書全教科についての採択事務を実施する。	管理係	
			活動指標	採択教科書数	冊	190	256	240											
322	小中学校の教育内容を充実する		指標	小・中学校の教科書が適正に採択された率	%	100	100	-											
			経費	総経費	千円	5,719	5,783	5,903											
				(上記のうち、人件費)	千円	5,600	5,600	5,600											

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案			係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
10	教職員の研修事業	新しい教育課題について研究、修養を深め、学校経営が円滑に行われる状態	活動指標	主任研修会参加校数	校	108	108	108	A	A	A	A	参加者数、実施の形態など計画通りに進んでいる。	B	B	D	区の教育課題に沿った研修を計画的に実施する。	管理係
			主任研修会参加人数	人	211	211	211											
322	小中学校の教育内容を充実する		指標	全主任数に占める参加主任数	人	211	211	-										
			経費	総経費	千円	2,978	4,523	4,260										
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600										
11	学級経営補助員配置事業	学級経営補助員の配置をすることにより、すべての学級が安定する状態	活動指標	学級経営補助員派遣学級数	級	86	123	-	A	A	A	A	必要とする学級に配置し、様々な子どもの状態に適切に対応ができた。	A	F	D	学校生活支援員として非常勤化した。	管理係
			学級経営補助員延べ派遣人数	人	138	172	-											
322	小中学校の教育内容を充実する		指標	派遣により学級の経営が安定した学級数	学級	86	123	-										
			経費	総経費	千円	48,089	83,479	-										
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	-										
12	教育計画受理事務	学校の実態に即した教育課程が編成されている状態	活動指標	教育課程編成説明会対象校	校	108	108	108	A	A	A	A	計画通りに業務を執行している。	A	B	D	新学習指導要領の改定を踏まえ、趣旨の一層の定着に向けて、引き続き計画的に指導・助言の内容の充実を図る。	管理係
			教育課程届出事前相談実施校	校	108	108	108											
322	小中学校の教育内容を充実する。		指標	教育課程編成校	校	108	108	-										
			経費	総経費	千円	800	800	#VALUE!										
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	-										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕 19年度	〔現状〕 20年度	〔目標〕 21年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
									成果	効率性	必要性	総合評価	内 容		取組 状況	方向 性		委託 民営化
13	学校訪問事業	学校訪問を行うことにより、各学校の課題や問題点が明らかになり、学校経営が円滑に行われる状態	活動指標	指導主事等の個別訪問回数	回	500	500	500	A	A	A	A	訪問回数の増加、内容の充実、いずれも着実に進んでいる。	A	B	D	成果を踏まえつつ、引き続き各学校への継続的な助言・指導を行う。	管理係
			指成果	教育指導課訪問校数	校	40	27	27										
322	小中学校の教育内容を充実する		指成果	1校あたりの学校訪問回数	回	5	5	-	A	A	A	A		A	B	D		
			経費	総経費	千円	800	800	800										
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800										
14	学力向上支援講師配置事業	児童・生徒が学習に意欲的に取り組み、学力向上が図られ、習熟度格差が解消されている状態	活動指標	学力向上支援講師の配置校数	校	53	53	75	A	A	A	A	子供の变容を数値化し、多くの学校で学力の定着向上が図られたとの報告があった。	A	B	D	小中学校で、夏季学力補充教室を継続して実施する。	管理係
			指成果	学力向上支援講師数	人	55	60	75										
322	小中学校の教育内容を充実する		指成果	児童生徒に学習意欲の向上等がみられる校数	校	53	53	-	A	A	A	A		A	B	D		
			経費	総経費	千円	98,965	109,746	133,632										
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600										
15	英語学習指導事業	発達の段階に応じた本物の英語にふれる体験を通して、国際理解教育が推進できている状態	活動指標	英語指導補助員を派遣した学校数	校	102	102	103	A	A	A	A	英語活動指導員、ALTが加わった授業を、児童生徒は心待ちにするなど、充実した学習活動が行われている。	B	A	B	英語活動、授業の充実と教員の指導力の向上を図る。	管理係
			指成果	派遣する講師数(延べ人数)	人	102	102	103										
322	小中学校の教育内容を充実する		指成果	英語指導員の学校への派遣校数	校	102	102	-	A	A	A	A		B	A	B		
			経費	総経費	千円	52,505	51,910	66,218										
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化	内 容				
施策 番号	上位施策名																				
16	中学生海外派遣事業	国際交流に寄与するとともに、派遣生の将来の進路選択に何らかの良い影響を与える状態	活動指標	事前研修の開催回数	回	8	8	8	A	A	A	A	イプスウィッチ市の訪問も13年目となり、順調に進められている。	C	B	D	実施時期、派遣生の選出方法、費用負担のあり方について、引き続き検討する。	管理係			
			指成果	男女別派遣生徒数	男/女	34人/34人	34人/34人	34人/34人													
322	小中学校の教育内容を充実する		指成果	生徒を派遣した中学校数	校	34	34	-													
			経費	総経費	千円	29,724	32,013	37,311													
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600													
17	日本語指導事業	日本語指導を希望する児童・生徒が、日本語指導事業により日本語を生活上不自由なく使用できる状態	活動指標	日本語指導派遣申請人数	人	47	70	60	A	A	A	A	申請のあった学校、全てに講師を派遣できた。	A	B	D	各母国語に対応した人材の確保を行う。	管理係			
			指成果	日本語指導派遣回数	回	1,263	2,379	2,000													
322	小中学校の教育内容を充実する		指成果	派遣により日本語が習得できた人数の割合	%	100	100	-													
			経費	総経費	千円	13,387	19,932	13,738													
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800													
18	心のふれあい相談員配置事業	心のふれあい相談員を活用し、学校組織で児童・保護者への教育相談ができる状態	活動指標	相談総件数	件	21,373	35,514	15,000	A	A	A	A	スクールカウンセラーが配置されていない小学校においては、派遣回数の増加が必要である。	B	B	D	心のふれあい相談員の有資格化を含めた資質の向上策を検討する。スクールカウンセラー配置校における連携の在り方について検討する。	管理係			
			指成果	心のふれあい相談員配置校	校	69	103	69													
322	小中学校の教育内容を充実する		指成果	心のふれあい相談員配置率	%	100	100	-													
			経費	総経費	千円	31,977	79,810	83,374													
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600													

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単 位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容		取組状況	方向性	委託 民営化	内 容				
施策 番号	上位施策名																					
19	ネリマフレンド派遣事業	家にとじこもり傾向にある子供たちが、地域・社会とかかわれるようになるなど、段階的に学校復帰を図れる状態	活動指標	ネリマフレンド派遣家庭数	家庭	5	5	10	A	B	A	B	ネリマフレンドの登録者を追加募集するとともに、登録の更新手続きを行う必要がある。 総合教育センターの相談活動と学校との連携の在り方について見当が必要である。	A	B	D	教育研究所構想への位置付けとともに、総合教育センターの相談活動や学校配置のスクールカウンセラー、心のふれあい相談員との連携の在り方について検討を行うっていく。	管理係				
			とじこもり解消数	件	3	2	8															
322	小中学校の教育内容を充実する		指標	とじこもり解消率	%	60	40	-														
			経費	総経費	千円	1,764	2,070	2,128														
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600														
20	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラーを活用し、学校組織での生徒・保護者への教育相談ができる状態	活動指標	相談総件数	件	12,171	17,440	13,000	A	A	A	A	中学校全校の配置に加え、小学校への配置も行われるとともに、相談件数も増加して活用状況も良好であり、今後の成果が期待される。	B	A	D	平成20年度は小学校4校の配置であったが、平成21年度は7校の配置に増加した。小学校配置を増やしていくよう東京都に働きかける。 小学校および中学校に配置された心のふれあい相談員と連携について実践を通して検討し、学校の教育相談を充実させる。	管理係				
			スクールカウンセラー配置校	校	34	38	34															
322	小中学校の教育内容を充実する		指標	スクールカウンセラー配置率	%	100	100	-														
			経費	総経費	千円	800	800	800														
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800														
21	幼稚園教員人事事務	適正な人事事務により、各幼稚園が活性化し、安定している状態	活動指標	教員数	人	33	34	-	A	A	A	A	今後も着実に事務を進めていく。	A	B	D	今後も着実に事務を推進する。	教職員人事係				
			指標	4月1日付け異動者数	人	3	7	-														
321	幼稚園教育を充実する		経費	総経費	千円	1,600	1,600	1,600														
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600														

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託 民営化	内 容				
22	県費負担教職員人事事務	適正な人事事務により、各学校が活性化し、安定している状態	活動指標	教職員数	人	2,493	2,508	-	A	A	A	A	今後も着実に事務を推進する。	A	B	D	今後も着実に事務を推進する。	教職員人事係			
			指標	4月1日付け異動者数	人	878	456	-													
経費	総経費		千円	46,400	46,400	54,400															
	(上記のうち、人件費)		千円	46,400	46,400	54,400															
323	教育環境を整備する																				

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案			係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
1	総合教育センター 維持管理事務	教職員や区民が安全で快適に施設を利用できている状態	活動指標	延べ床面積	m <sup>2</sup>	3,903	3,903	3,903	A	A	A	A	施設の維持管理に起因する事故はなく、利用者が安全に利用できる状態が維持されている。	A	B	B	利用者・職員が安心して快適に施設を使用できるための維持管理を引き続き行う。	管理係
			指成果	施設・備品の修繕・補修件数	件	25	28	30										
322	小中学校の教育内容を充実する		経費	総経費	千円	46,585	51,562	54,266	A	A	A	A		A	B	B		
				(上記のうち、人件費)	千円	6,400	6,400	6,400										
2	教育相談室の運営事業	練馬区在住の幼児・児童・生徒の心身の発達段階で生じた諸問題が解決され、健やかに成長できる状態	活動指標	来室教育相談件数	件	1,125	1,313	1,300	B	A	A	B	心理教育相談員の人員増を図ったが、相談内容が複雑化すると共に相談件数が増加しており、職員数および施設的な改善が必要である。	B	A	D	相談件数の増加および複雑化した相談内容に対する体制を検討する。(仮称)学校教育支援センターに関わる教育相談室のあり方を検討する。	研究相談係
			指成果	電話教育相談件数	件	713	645	740										
322	小中学校の教育内容を充実する		経費	総経費	千円	96,354	102,251	107,319	B	A	A	B		A	B	D		
				(上記のうち、人件費)	千円	33,200	34,800	39,400										
3	小学校適応指導教室「フリーマインド」の運営事業	練馬区在住の不登校の状況にある小学校児童に対して、学校と異なった環境の中での活動・指導を通して集団生活への適応、学習への意欲化を図り、学校復帰を支援する状態	活動指標	入室児童数	人	40	36	42	B	A	A	B	総合的には良好に進んでいるが、処遇困難な児童が増えているため、教育相談室や学校との連携の仕方など、改善すべき課題が残されている。	A	B	D	小学校連携のための訪問時に、フリーマインドの周知を行う。フリーマインドの案内を区立幼稚園・小学校に配布する。心のふれあい相談員への研修やスクールカウンセラーへの周知を図る。	研究相談係
			指成果	活動日数(教室開室日数)	日	184	194	194										
322	小中学校の教育内容を充実する		経費	総経費	千円	21,460	#VALUE!	27,430	B	A	A	B		A	B	D		
				(上記のうち、人件費)	千円	14,400	14,400	14,400										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
4	中学校適応指導教室「トライ」の運営事業	不登校の中学生が集団生活への適応能力や学習意欲を高め、学校に復帰できる状態	活動指標	入室生徒数	人	122	128	130	A	A	A	A	不登校生徒に占める入室生徒の割合は23区一番で、不登校生徒の来室が増加している。入室生徒の増加に伴い学習のスペースの不足や処遇困難な生徒も増えている。	B	B	D	8週カンファレンスの徹底などで、入室はしたものの来室できない生徒の割合を減少させる。個別学習や個別相談のみで集団に入れない生徒に対し、集団へ入れるよう働きかけをする。情緒や発達障害が疑われる生徒が増加しているため、研修等へ参加し、よりよい対応方法を習得する。	研究相談係
			活動指標	活動日数（教室開室日数）	日	192	192	192										
322	小中学校の教育内容を充実する		指標	不登校生徒に占める入室生徒の割合	%	31.9	34	-										
			経費	総経費	千円	30,757	32,210	35,339										
				(上記のうち、人件費)	千円	20,400	15,200	15,200										
5	学校訪問相談事業	不登校・いじめをはじめとした教育相談的配慮を必要とする児童・生徒の問題解決のために学校が専門家の指導助言を受けられる状態	活動指標	実施回数（外部講師分）	回	35	74	108	A	A	A	A	実施した学校からの評価は高い。今後実施回数を増やし、各学校が直面している問題により効果的な事業となるよう、周知を強化する。	A	A	D	20年度から予算額を増額したが、実施回数を予算額上の108回実施できるように学校への調整等を行い、事業の拡充を進める。	研究相談係
			指標	満足度	%	97.1	95	-										
322	小中学校の教育内容を充実する		経費	総経費	千円	1,616	4,928	4,192										
				(上記のうち、人件費)	千円	800	3,200	1,600										
6	学校教育相談研修事業	多くの教員がカウンセリングマインドを身に付け、児童・生徒を深く理解し、教育相談的視点からの指導・助言ができる状態	活動指標	延べ定員	人	354	334	334	B	A	A	B	発達障害を持つ児童・生徒も増加していることから、児童・生徒に対する教育相談的関わりの必要性が教員に理解されてきた。アンケート結果による見直しにより、忙しい教員（特に中学校）が少しでも参加しやすい研修にしていることが課題である。	A	B	D	夏休み期間の短縮により、研修可能な日数が減ってしまったため、コースの研修を減らして、半日・1日単位の研修を多くし、多くの教員が受講する機会を持てるようにする。ニーズに合致したさらに満足度の高い研修を目指す。	研究相談係
			活動指標	延べ参加人数	人	209	303	320										
322	小中学校の教育内容を充実する		指標	研修の満足度	%	75.6	79.7	-										
			経費	総経費	千円	9,749	7,304	7,079										
				(上記のうち、人件費)	千円	8,400	6,000	6,000										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名		
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化		内 容	
施策 番号	上位施策名																		
7	家庭教育手引書 「健やかに育て る」発行等事業	保護者が教育相談 的配慮を持って、 子どもを育てられ る状態	活動 指標	発行冊子	冊	24,000	0	0	B	A	A	B	冊子の周知度および活 用度が低いため、平成21 年度学校教育部門運営委 員会にて廃止を含めた再 検討を実施することと なった。 講演会は定員を超える 応募があり、満足度も高 い。	C	C	D	冊子の廃止を含めた検 討を実施する。 不登校や親子関係等、 家庭教育や子育てに不安 を持つ保護者に向けて、 家庭教育をテーマとした 講演会を実施する。	研究 相談 係	
			指 成 標 果	冊子編集委員会・講演会検討 会等開催回数	回	5	7	7											
322	小中学校の教育内 容を充実させる		指 成 標 果	活用度	%	32.7	26.5	-											
			経 費	総経費	千円	3,841	1,451	1,502											
				(上記のうち、人件費)	千円	1,400	1,400	1,400											
8	学校教育部門運営 委員会事業	総合教育センター の事業に学校教育 各界の意見が反映 し、学校教育が充 実する状態	活動 指標	開催回数	回	2	2	3	B	A	A	B	会議自体は活性化が図 られているが、(仮)学 校教育支援センターに係 わる組織・設備の検討が 残っている。	B	B	D	再開となる教育研究員 制度を定着させる。	研究 相談 係	
			指 成 標 果	委員一人あたりの改善策数	件	0.75	0.75	-											
322	小中学校の教育内 容を充実させる		経 費	総経費	千円	1,400	1,400	1,400											
				(上記のうち、人件費)	千円	1,400	1,400	1,400											
9	実技研修会等の事 業	多くの教員が教育 活動に必要な知 識・技術を身につ け指導ができる状 態	活動 指標	研修会延べ参加人数	人	309	178	270	A	A	A	A	参加者の満足度は高く なっており教職員のニ ーズに込えている。一 部の研修については、学 校行事等と重なってしま ったため、開催時期等 の工夫が必要である。	B	B	D	学校のニーズをより把 握できるようにアンケ ートの内容を工夫し、今 日の教育課題に対応した 研修を実施する。	研究 相談 係	
			指 成 標 果	定員	人	309	270	270											
322	小中学校の教育内 容を充実させる		指 成 標 果	研修の満足度	%	80	90	-											
			経 費	総経費	千円	3,484	3,486	3,506											
				(上記のうち、人件費)	千円	3,300	3,300	3,300											

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化	内 容				
施策 番号	上位施策名																				
0.10	パソコン研修事業	多くの教職員が校務や授業でパソコンを効果的に活用できる状態	活動指標	延べ定員	人	1,000	850	550	B	A	A	B	業務委託しているため研修の質が高く、成果が得られている。 教員の職員室で使用するパソコンのオフィスのバージョン(2007)と研修会場(パソコン室)のバージョン(2003)が異なるため、受講した教員が混乱しないように研修内容を工夫していく。	A	B	B	夏期休業期間の短縮などにより21年度より実施回数が減少となったが、夏期休業中にパソコンの技能を修得したいと希望する教員が多いため、今後も夏期休業期間に実施する。 研修の満足度の目標値90%に対し、現状89.3%であるが、目標値を上回る満足度を得るためにより詳細なアンケートの分析を行う。	研究相談係			
			指標	実施時間	時	231	231	165											研修の満足度	%	85.1
322	小中学校の教育内容を充実する		経費	総経費	千円	4,098	4,773	4,016	B	A	A	B		A	B	B		研究相談係			
				(上記のうち、人件費)	千円	2,200	3,000	2,200													
11	教育研究員事業	教員が各教科等の内容、指導方法等を研究し、様々な課題の解明と指導力の向上が図られている状態	活動指標	分科会開催回数	回	118	0	72	A	A	A	A	19年度は7つの分科会を開催し、研究成果物を冊子にまとめることができた。21年度は事業を再開し、7つの分科会を開催する。次年度以降は他の教科・領域について研究を進める。	A	B	D	前年度休止していた事業を再開し、教育指導課と協議し、練馬区教育研究員制度の充実を図る。	研究相談係			
			指標	冊子発行部数	部	1,000	0	1,000											活用度	%	-
322	小中学校の教育内容を充実させる		経費	総経費	千円	7,744	0	8,075	A	A	A	A		A	B	D		研究相談係			
				(上記のうち、人件費)	千円	6,800	0	6,800													
12	基礎調査事業	学校教育に必要な児童生徒の実態などの情報が調査され、調査結果が速やかに教育現場に提供され、指導上の参考になっている状態	活動指標	分科会開催回数	回	11	10	11	B	A	A	B	活用度を上げるために、毎年調査報告を行い適宜性を向上させるとともに、テーマを検討し、児童・生徒指導により使いやすい冊子をめざす。調査結果の周知に努める(校長会や教職員の各種研修会等)。 総合教育センターのWebページで内容を公開する。	B	B	B	基礎調査分科会に所属する教員から現場の意見を吸い上げ、より活用し足る調査を実施する。調査結果の周知については、校長会、副校長会などで、活用を呼びかける報告をする。 前年度調査内容と関連した講演会等を実施する。	研究相談係			
			指標	報告書発行部数	部	850	850	850											活用度	%	-
322	小中学校の教育内容を充実する		経費	総経費	千円	6,467	5,256	5,507	B	A	A	B		B	B	B		研究相談係			
				(上記のうち、人件費)	千円	4,100	3,300	3,300													

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案			係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
13	教育資料収集・管理・提供事業	教員や区民が求める教科書や教育資料が迅速かつ適切に収集・管理され提供できる状態	活動指標	教育資料室延べ利用者数	人	43	32	150	B	A	A	B	教育資料室の利用率を上げるため、広く周知を行う。 教科書展示会は、引き続きご意見箱を設置し、区民の意見を聞く。 時勢や教育現場の実態に即した図書を購入する。	B	B	D	必要性に応じるため、ホームページ上の検索システムを年1回更新し、周知を強化する。 教育現場での課題に即したテーマを設定し、関連する図書を積極的に購入する。 21年度は中学校教科書の採択年度となる。教科書展示会の情報を広く周知し、来場者数の向上を目指す。	研究相談係
			指標	教科書展示会参観者数	人	13	28	100										
322	小中学校の教育内容を充実する		経費	総経費	千円	1,830	1,675	1,537	B	A	A	B		B	B	D		
				(上記のうち、人件費)	千円	1,400	800	1,400										
14	教育センターだより「銀杏」の発行事業	「銀杏」がよく読まれ、総合教育センターの事業内容が教職員、教育関係者によく理解されている状態	活動指標	発行部数	部	9,000	9,000	9,000	B	A	A	B	全教員に情報提供できる貴重なものであり、コストも低くおさえられている。 今後はより要望に適したのものや、必要な情報を工夫して提供していく。	A	B	D	教員への教育センターの情報源としてさらに役立つものとして内容を充実させていく。	研究相談係
			指標	認知度	%	-	-	-										
322	小中学校の教育内容を充実する		経費	総経費	千円	2,076	2,855	2,858	B	A	A	B		A	B	D		
				(上記のうち、人件費)	千円	2,000	2,800	2,800										
15	科学教育事業	科学の実験や観察を通して、多くの児童・生徒が科学に対する興味や関心をもっている状態	活動指標	参加人数	人	976	670	670	A	A	A	A	参加者に対するアンケートの結果では、良好である。しかし、学校の借用や午前・午後の実施によって定員枠を増やしたが、参加希望者を全て受け入れることができなかった。	A	B	D	各教室の授業内容をより充実させ、児童・生徒の科学に対する興味、学習意欲を高める。	研究相談係
			指標	申込人数	人	4,751	701	670										
322	小中学校の教育内容を充実させる		経費	総経費	千円	10,057	8,892	9,159	A	A	A	A		A	B	D		
				(上記のうち、人件費)	千円	6,000	6,000	6,000										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案			係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率 性	必要 性	総合 評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営 化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
16	総合教育センター 施設貸出事業	センター内の各施設 の貸出稼働率が 高く、利用者が施設 を快適に利用し ている状態	活動 指標	各施設の年間貸出延べ回数	回	8,135	8,101	8,130	B	A	A	B	職員、管理委託者、臨時職員を組み合わせた貸出業務が円滑に機能しており、全般的には良好だと思われる。	B	B	B	窓口サービス取組計画に基づき、サービス向上を図る。	管理 係
			活動 指標	各施設の年間貸出延べ人数	人	70,444	68,909	70,000										
指 標 成 果	貸出稼働率		%	47.2	46.9	-												
341	生涯学習活動を支援する		経 費	総経費	千円	33,867	37,009	39,596										
		経 費	(上記のうち、人件費)	千円	3,200	3,200	3,200											
17	社会教育に関する 事業の企画および 各種講座の企画運 営事務	多くの区民が参加し、 生涯学習を高 めている状態	活動 指標	囲碁大会・将棋大会の参加者数	人	254	232	維持	B	A	A	B	囲碁・将棋大会では、毎年小学生から成人まで多くの参加者があり、世代、性別をこえた交流がみられ、またジュニア・オーケストラにおいても学年、学校を超えた活動がみられ、生涯学習として望ましい形態である。弦楽体験教室を単体で見ると、応募者の減少が見られているので、何らかの検討が必要である。	C	B	D	弦楽体験教室は、ジュニア・オーケストラの団員のすそのをより広げるために重要な根拠になっている。より活発になるように方策を図る必要がある。	管理 係
			活動 指標	ジュニア・オーケストラ、弦楽体験教室の参加者数	人	1,733	1,779	維持										
指 標 成 果	囲碁大会・将棋大会、ジュニア・オーケストラ、弦楽体験教室の定員達成率		%	62.2	63.0	-												
341	生涯学習活動を支援する		経 費	総経費	千円	21,535	21,730	22,337										
		経 費	(上記のうち、人件費)	千円	14,400	14,400	14,400											

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名						
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容		取組状況	方向性	委託民営化	内 容									
施策 番号	上位施策名																										
1	公共施設予約システムの維持管理事務	区民が施設に出向かずに公共施設の利用手続きができる状態	活動指標	予約システムにより利用手続きができる施設数	所	26	27	27					導入後5年が経過し、利用者に本システムが認知されてきていることが利用者数の増加に現れている。 施設への導入が計画的に進んでおり、利用者がさまざまな施設を選択できる状態にある。 リース契約の契約更新にあわせ、より使いやすいシステムへの更新が必要である。	A	B	B	公共予約システムのリース契約更新時期にともない、より使いやすいシステムへの更新を検討する。		庶務係								
			指標成果	予約システムにより利用手続きができる施設数の割合	%	92.9	96.4	-	A	A	A	A															
341	生涯学習活動を支援する		経費	総経費	千円	39,889	44,143	40,597																			
				(上記のうち、人件費)	千円	10,880	9,680	9,680																			
2	子供家庭教育推進事業	区民が主体的に子供の教育や体験活動に取り組み、区民に対して子育てについての学習機会や子供育成活動への参加の機会が提供され、子供についての家庭教育や安全教育が充実している状態	活動指標	講座開設数	講座	510	532	560					目標の成果には達していないものの、効率的に事業を執行できている。 今後も、区民団体の活力を引き出すため、側面的な支援に重点をおいて実施する。また、受託団体には講座参加者を集める努力を促す。	B	A	A	B	委託事業であることへの理解をさらに啓発していく。 子供たちが地域で役割をもって生活できるような「要場所づくり」事業として、子供による講座づくりの拡充を図る。 引き続き、新たな教育課題に対応した講座づくりを検討する。	B	A	B	学び支援係					
				講座受託団体数	団体	186	189	180																			
指標成果	講座参加者数	人	16,729	17,603	-																						
341	学習活動の支援と学習情報の提供		経費	総経費	千円	19,389	19,677	19,718																			
				(上記のうち、人件費)	千円	12,000	12,000	12,000																			
3	生涯学習推進事業	区民相互による生涯学習活動が主体的かつ安定的に取り組まれている状態	活動指標	「区民発」生涯学習出前講座登録数	件	93	100	110					出前講座への人材登録をベースとして、学校応援団等に派遣できる地域教育支援人材(生涯学習ボランティア)を育成していく必要がある。 区民相互が生涯学習活動の情報を交換できる仕組みが必要である。 生涯学習団体の活動内容をもっと区民に提供していくことにより、活動を活性化させる支援策を検討する必要がある。	B	B	A	B	東京都と東京学芸大学と共同して、地域教育支援人材養成のためのプログラム開発を行う。 子供家庭教育推進事業においては毎年、受託団体同士の情報交換の場として「交流会」を開催しているが、今後は、生涯学習届出団体にも呼びかけてお互いの活動について情報交換できるよう検討する。	B	A	D	学び支援係					
				「区民発」生涯学習出前講座延べ照会数	件	112	105	120																			
指標成果	生涯学習団体(文化・学習系)届出数	団体	552	581	-																						
341	学習活動の支援と学習情報の提供		経費	総経費	千円	4,015	4,015	4,014																			
				(上記のうち、人件費)	千円	4,000	4,000	4,000																			

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案			係名		
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託 民営化		内 容	
施策 番号	上位施策名																		
4	人権学習推進事業	在住、在勤、在学者が人権尊重の理念を正しく理解し、日常生活において態度や行動に表れるような人権感覚が身についている状態	活動指標	実施講座数	講座	17	15	15	A	B	A	B	目標を見直し講座出席率の一層の向上をめざす。	A	B	D	人権・男女共同参画課、民間人権団体等と連携を図ると共に、成果目標を明確にして事業を実施する。	学び支援係	
			指標	講座延出席者数	人	645	443	500											
341	学習活動の支援と学習情報の提供		指標	講座出席率	%	89.6	77.6	-											
			経費	総経費	千円	2,121	2,201	2,414											
				(上記のうち、人件費)	千円	1,600	1,600	1,600											
5	生涯学習事業の調整事務	区民が「いつでも、どこでも」学習活動を行うことができるような支援施策が整備されている状態。	活動指標	計画事業数	件	152	152	152	A	A	A	A	平成19年度から「練馬区生涯学習支援プラン21(第3期)」が始まり、生涯学習事務の調整事務は概ね順調に進んでいる。	B	B	D	平成21年度は「練馬区生涯学習支援プラン21(第3期)」に基づき、事業を継続実施するとともに、計画事業の達成見込みを確認し、最終年度の達成に向けて、調整・検討を行う。	生涯学習担当係(社会教育主事)	
			指標	計画事業達成率	%	110.0	134.0	-											
341	生涯学習活動を支援する		経費	総経費	千円	2,400	1,600	3,200											
				(上記のうち、人件費)	千円	2,400	1,600	3,200											
6	社会教育に係る助言・指導事業	社会教育を行う者が、適切な助言や指導を受けることができる状態	活動指標	学習相談件数(各種検討会議を含む)	件	153	50	75	A	B	A	B	学習相談内容の多様化が進んでいるにもかかわらず、十分な対応ができていない。未解決の課題も増えつつあり、体制のあり方を検討する必要がある。	B	B	D	平成20年6月の改正社会教育法に、学校からの助言要請対応などが社会教育主事の職務として明記されるなど、学習相談内容の多様化は今後さらに進むと考えられる。十分な対応ができるような体制を検討すると同時に、より適切なアドバイスやコーディネートができるよう、他の自治体等からの情報収集や、相談対応資料の充実に努める。	生涯学習担当係(社会教育主事)	
			指標	学習相談の解決割合	%	98.0	84.0	-											
341	生涯学習活動を支援する		経費	総経費	千円	5,600	3,200	3,200											
				(上記のうち、人件費)	千円	5,600	3,200	3,200											

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案			係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
7	生涯学習情報の収集・提供事務	生涯学習活動を行う区民が必要な情報を入手できる状態	活動指標	生涯学習ガイドブック発行部数	部	7,000	7,500	8,000	A	A	A	A	少ない経費で多数の生涯学習関連情報を提供できている。	A	B	D	高齢者にも見やすいように、ガイドブックの編集や文字の大きさ等を配慮し、作成する。 団塊世代の生涯学習意欲や地域社会活動の高まりが予想されるので、生涯学習情報提供の工夫および拡充の検討をする。 区民に新しい情報を提供できるよう、年度当初のガイドブック発行に努める。	生涯学習担当係（社会教育主事）
	指成果		生涯学習ガイドブック掲載索引項目数	件	417	437	-											
341	生涯学習活動を支援する		経費	総経費	千円	3,062	2,384	2,384										
					千円	2,400	1,600	1,600										
8	学校応援団推進事業	学校応援団推進事業に、より多くの地域住民が関わることにより、開かれた小学校づくりが進んでいる状態	活動指標	学校応援団校数（学校応援団推進校数+準備校数）	校	23	41	56	A	A	A	A	居場所に参加している児童や保護者から期待と感謝の声が寄せられており、この事業は良好に拡大している。	A	A	A	21年度に学校応援団設置56校、22年度に設置65校(小学校全校)に拡充して、児童放課後等居場所づくり事業等を地域委託により実施する。	学校応援団・開放係
	指成果		児童放課後等居場所づくり事業実施日数	日	1,516	2,972	8,480											
			学校応援団構成員数	人	1,090	2,131	-											
312	地域とともに歩む学校づくりを推進する		経費	総経費	千円	60,557	121,421	188,901										
					千円	16,000	32,000	32,000										
9	学校開放事業	学校設備が、学校・地域・家庭が連携することにより、区民の学習・文化・スポーツ活動の場として地域住民に活用されている状態	活動指標	開放日数（=延べ利用回数）	延べ日数	43,131	45,774	35,000	A	A	A	A	学校応援団や開放運営委員会の自主的な運営が順調に行われている。 学校応援団事業や放課後子どもプランにおける学童保育事業との整理などの課題があり、より一層の施設活用が望まれている。	A	B	B	学校応援団の全校設立に向け、学校開放事業との整理統合を推進する。 研修を実施し、安全管理等の向上を図る。 運営が順調に展開することを旨とし、区職員による会計監査を徹底する。	学校応援団・開放係
	指成果		利用人数	人	2,430,067	2,439,722	-											
341	生涯学習活動を支援する		経費	総経費	千円	134,399	108,800	92,364										
					千円	27,000	27,000	27,000										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名										
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合 評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化	内 容														
施策 番号	上位施策名																														
10	少年自然の家を利用した保養促進事業	区民の財産である少年自然の家が有効活用され、区民の保養のための旅行先として、多くの人が気軽に利用している状態	活動指標	一般利用者数	人	40,508	36,208	42,000					総経費は年々減少しているが、利用者も減少傾向にあるため、施設の有効利用の観点からだけではなく、費用対効果の側面からも季節閉館等の検討が必要である。	B	B	A	B	B	B	A	ハード面では、引き続き計画的に、安全で衛生的な宿舎を維持できるよう努める。 ソフト面でサービスの改善を行ってきているが、十分でない部分が見受けられるので、引き続き種類や品質の向上に努める。	少年自然の家係									
	指標		部屋の稼働率	%	49.7	49.6	-																								
341	生涯学習活動を支援する		経費	総経費	千円	359,770	298,500	271,074																							
				(上記のうち、人件費)	千円	20,000	16,000	16,000																							
11	少年自然の家維持運営事務	小・中学校全校が校外学習事業で少年自然の家を安全・快適に利用し、各校の教育目標に合致する体験学習や規律ある集団宿泊生活を実施している状態	活動指標	少年自然の家利用学校数の割合	%	100	100	100					移動教室などの学校の校外授業施設は少年自然の家のみであり競争原理が働きにくい状況である。校外授業担当課との連携を図り、効率的な施設運営を行う必要がある。	B	B	A	B	B	B	A	ハード面では、引き続き計画的に、安全で衛生的な宿舎を維持できるよう努める。 ソフト面でサービスの改善を行ってきているが、十分でない部分が見受けられるので、引き続き種類や品質の向上に努める。 校外授業担当課と連携を図り、学校の多様な要望に対処し、満足度を高める。	少年自然の家係									
	指標		少年自然の家を利用して「良かった」と答えた学校の割合	%	68.2	69.4	-																								
341	生涯学習活動を支援する		経費	総経費	千円	452,434	481,448	436,262																							
				(上記のうち、人件費)	千円	20,000	16,000	16,000																							
12	埋蔵文化財保護事業	遺跡地での開発すべてについて、経済活動を保証しつつ法に基づく保護措置が図られている状態	活動指標	埋蔵文化財受付数	件	197	186	160					出土した埋蔵文化財（土器・石器類）は永年保存の義務が法律により定められているが、年々増加する埋蔵文化財の保管場所を確保することが難しくなりつつある。また、埋蔵文化財の活用ができていない。	A	A	A	A	B	B	D	引き続き上記埋蔵文化財のデータをGISと互換性を持たせるよう作業を行い、窓口事務の効率化と照会者への利便を図る。	文化財係									
	活動指標		発掘届受理数	件	63	79	76																								
	指標		保護措置完了数	件	50	70	-																								
344	文化財と伝統文化を保存・活用・継承する		経費	総経費	千円	15,670	15,924	16,432																							
				(上記のうち、人件費)	千円	12,000	12,000	12,000																							

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合 評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営 化	内 容				
施策 番号	上位施策名																				
13	郷土資料の収集・ 保存事業	未収蔵資料の散逸 が防止され、収蔵 資料の保存環境が 保たれている状態	活動 指標	寄贈申込件数	件	10	11	10	B	B	A	B	郷土資料の収集におい ては、情報収集を行い、 目標以上の調査活動を行 うことができたが、保存 においては、現施設では スペースが狭隘であり、 限界な状況となっている。 平成22年3月開館の石 神井公園ふるさと文化館 において、活用しながら 保存を行っていくことと する。	B	A	B	22年3月の石神井公園ふ るさと文化館の開館に向 けて、常設展示・企画展 示等の資料収集に努め、 より良い状態で保存して いく。 収蔵資料のデータベー ス化を完了し、来館者に とって利用しやすい情報 提供を行っていく。	郷土 文化 施設 係			
			指成 標果	収蔵調査件数	件	10	11	10													
344	文化財と伝統文化 を保存・活用・継 承する		経費	総経費	千円	6,822	6,456	-	B	B	A	B		B	A	B					
				(上記のうち、人件費)	千円	4,000	4,000	-													
14	文化財の指定・登 録事業	重要な文化財が良 好に保存され、区 民等に周知されて いる状態	活動 指標	文化財の新規指定・登録件数 (各年度)	件	7	2	3	B	A	A	B	文化財保護条例の改正 により文化財の種別が増 加しており、調査体制の 充実等が必要である。	B	B	D	指定・登録文化財を増 やすとともに、ガイド ブックの刊行などにより 文化財に対する区民の関 心を高める。 非公開の文化財は、可 能な限りホームページ上 で画像等を公開し、区民 が閲覧できるようにす る。 文化財候補の新たな把 握、調査を検討する。	文化 財 係			
			指成 標果	文化財の指定・登録解除件数 (各年度)	件	0	0	0													
344	文化財と伝統文化 を保存・活用・ 継承する		経費	文化財の指定・登録件数(累 計)	件	181	183	-	B	A	A	B		B	B	D					
				総経費	千円	11,126	11,248	11,694													
				(上記のうち、人件費)	千円	8,000	8,000	8,000													
			活動 指標	文化財講座等の催事回数	回	8	9	8	B	A	A	B	開催場所の都合によ り、参加者数が限られた 催しもあったが、おおむ ね盛況だった。 ボランティアなどの協 力を依頼し、事業を展開 している。また、費用対 効果を勘案した事業を執 行している。	B	B	C	平成22年3月開館予定の 石神井公園ふるさと文化 館において、文化財の適 正な保存処置等を行い、 活用を行っていく。 石神井公園ふるさと文 化館の事業として文化財 保護啓発事業を実施し、 一層の周知を図ってい く。 文化財防火デー参加事 業などは、石神井公園ふ るさと文化館開館後も引 き続き文化財係で行う。	文化 財 係			
指成 標果	文化財講座等の 延べ参加者数	人	2,619	2,442	-																
344	文化財と伝統文化 を保存・活用・継 承する		経費	総経費	千円	13,276	16,113	13,763	B	A	A	B		B	B	C					
				(上記のうち、人件費)	千円	12,000	12,000	12,000													

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単 位	〔現状〕 19年度	〔目標〕 20年度	〔目標〕 21年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
									成果	効率性	必要性	総合 評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営 化		内 容
施策 番号	上位施策名					19年度	20年度	21年度										
16	郷土資料の活用・周知事業	練馬の歴史や民俗、自然等に関心を示し、多くの人々が郷土資料を活用している状態	活動指標	展示および区民参加の事業数	件	23	0	23	A	A	A	A	22年3月開館の石神井公園ふるさと文化館では、現在の所蔵資料も可能な限り活用し、集客増加のために新たな事業を展開していく必要がある。	B	A	B	郷土資料室所蔵の資料を石神井公園ふるさと文化館で引継ぎ活用していくため、整理を行いデータベース化していく。 郷土の歴史、民俗、自然等に親しみ学べる展示や各種事業を実施する施設として、幅広くPRし、集客増を図る。	郷土文化施設係
			指標成果	郷土資料室延べ来館者数等	人	22,233	22,611	-										
344	文化財と伝統文化を保存・活用・継承する		経費	総経費	千円	13,594	13,586	-	A	A	A	A		B	A	B		
				(上記のうち、人件費)	千円	12,000	12,000	-										
17	石神井公園ふるさと文化館の整備事業	区民が歴史や自然など区の文化を知り、新たな文化活動が起こり、誇りを持って練馬区をふるさとと言える状態	活動指標	石神井ふるさと文化館の整備数	館	0	0	1	A	A	A	A	計画通り建設準備が進んでいる。	B	B	B	平成22年3月の開館に向けて、計画通り建築工事・展示工事を実施していく。 練馬区ではぐくまれた文化を広く周知するため、充実した展示事業を行っていく。 区ではぐくまれた文化を継承し、地域や社会で活動する人材を育成するため教育普及活動を行っていく。 区民の方や利用者の方の意見を館の運営に反映させるため、運営懇談会を設置する。 貸出可能施設を団体等に貸出し、区民の主体的な活動の支援を行っていく。	郷土文化施設係
			指標成果	新長期・中期実施計画の進捗状況	%	50	75	-										
344	文化財と伝統文化を保存・活用・継承する		経費	総経費	千円	66,294	627,671	-	A	A	A	A		B	B	B		
				(上記のうち、人件費)	千円	16,000	32,000	-										
18	公民館運営審議会事務	公民館が区民の参画と協働により適正に運営されている状態	活動指標	委員数	人	21	19	21	B	B	A	B	公民館運営審議会は、社会教育法上の必置事項ではないが、区民の意見を反映させる機関としての役割がある。開催内容を改善したり、代わる機関を検討するなど、区民の意見を取り入れる仕組みは、検討していくべきである。	C	B	D	現状の公民館運営審議会を継続して運営するが、公民館運営審議会委員の公募枠をさらに広げるための検討をする。 引き続き、公運審に代わる新たな組織（生涯学習に関する意欲と能力を持った区民や団体等のボランティアによる運営組織）づくりの検討も進める。	練馬公民館
			指標成果	委員のうち、公民館利用者および公募委員の人数	人	9	7	-										
341	生涯学習活動を支援する		経費	総経費	千円	2,785	2,620	2,678	B	B	A	B		C	B	D		
				(上記のうち、人件費)	千円	2,400	2,400	2,400										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合 評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
19	児童青少年事業	希望する児童、青少年が多様な選択ができるように、各種の講座・事業が開かれている状態	活動指標	児童・青少年向けの講座数	講座	12	12	15	A	A	A	A	地域ボランティアの活用などにより、講座数、内容ともに、年々充実してきている。	B	B	D	「区民大学」「公民館サポーターズ講座」「公開講座」の枠の中で、子ども向け、親子参加型講座を10講座程度実施する。	練馬公民館
				こどもえいがかいの開催数	回	20	22	20										
341	生涯学習活動を支援する		指標	児童・青少年向け講座延参加者数	人	6,134	6,694	-										
			経費	総経費	千円	6,634	6,712	6,890										
				(上記のうち、人件費)	千円	4,000	4,000	4,000										
20	公民館貸出管理事務	公民館が区民に安全、快適に利用されている状態 分かりやすく、簡便な方法で公民館を利用できる状態	活動指標	施設利用者数	人	210,037	235,556	220,000	B	B	A	B	施設使用料の有料化、施設利用方法のシステム化による多様な団体の利用により、従来のサークル活動が減ってきている。様々な団体が、有料で使用するためには、施設設備やサービスのさらなる改善が必要である。開館日のさらなる拡大も検討する。	B	B	B	窓口業務および施設維持管理の委託内容を検証する。 併設の図書館との調整を図りつつ、開館日の拡大、通年開館を更に検討する。 「公共施設予約システム」について引き続き検証する。	練馬公民館
				施設利用件数	件	9,247	8,864	8,300										
341	生涯学習活動を支援する		指標	施設利用率	%	68.1	65.8	-										
			経費	総経費	千円	100,702	93,753	97,060										
				(上記のうち、人件費)	千円	16,800	16,800	16,800										
21	区民教養講座事業	区民が、自己の関心に沿った様々な講座を受講できる状態	活動指標	講座数	科目	21	19	25	B	B	A	B	受講者の満足度を満たせる講座を行っているが、コストなどについて、改善すべきところがある。講座内容・受講環境・受益者負担などを検討していく。	B	B	D	区民の学習要望に応えるため、区民大学や区民企画講座として行い、区内大学等と連携した公開講座の充実を検討する。 講座参加者の受益者負担については、継続して検討する。	練馬公民館
				延受講者数	人	5,404	3,507	4,500										
341	生涯学習活動を支援する		指標	延受講者数	人	5,404	3,507	-										
			経費	総経費	千円	14,061	14,082	14,058										
				(上記のうち、人件費)	千円	12,400	12,400	12,400										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化	内 容				
22	高齢者事業	高齢者が、自己の関心に沿った希望する科目の講座を受講できる状態 講座への参加の機会が均等になる状態	活動指標	寿大学延受講者人数	人	4,615	4,598	4,500	A	A	A	A	講座の運営はおおむね良好だが、需要の増加に対して、供給できる体制づくりが必要である。	B	B	D	多くの受講者に対応するため、周辺施設との連携等のあり方については、引き続き検討する。	練馬公民館			
			活動指標	寿大学通信講座延受講者数	人	6,692	6,477	6,500													
341	生涯学習活動を支援する		指標	満足と回答した受講者の割合	%	88.8	87.6	-	A	A	A	A									
			経費	総経費	千円	10,833	10,983	10,910													
				(上記のうち、人件費)	千円	8,160	8,160	8,160													
23	芸術鑑賞事業	各事業に多くの参加者があり、事業内容が充実している状態 有望な芸術家が、公民館を発表の場として活動できる状態	活動指標	事業実施回数	回	47	45	45	A	A	A	A	ホールを使用しての事業運営は良好であり、区民による文化活動の発展に対応して、さらに多様な作品を提供していく必要がある。	A	B	D	アマチュアの発表の場の充実を検討する。	練馬公民館			
			指標	延観客数	人	7,111	5,663	-													
341	生涯学習活動を支援する		経費	総経費	千円	9,786	9,349	10,195	A	A	A	A									
				(上記のうち、人件費)	千円	8,000	8,000	8,000													
24	区民参画協働事業	「公民館サポーターズ（公民館事業への協力者・協力団体）が広く集まり、学習成果の還元活動が「公民館サポーターズ講座」などの事業として行われている状態 「公民館サポーター」による自主活動や自主事業が充実し、活性化されている状態	活動指標	講座事業数(サポーターズ)	講座	31	28	35	A	A	A	A	「公民館サポーターズ講座」として定着しており、今後、さらに、多様な分野への拡充を図る。	A	B	D	公民館の主催事業・共催事業として、公募方法を検討する。	練馬公民館			
			指標	延受講者数(サポーターズ講座)	人	1,943	2,151	-													
341	生涯学習活動を支援する		経費	総経費	千円	9,104	9,149	9,139	A	A	A	A									
				(上記のうち、人件費)	千円	8,800	8,800	8,800													

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化	内 容				
施策 番号	上位施策名		活動指標																		
25	自主的文化活動支援事業	区民の自立した魅力ある活動に対応して、各連盟、団体の活動が活性化され、文化祭が充実している状態	活動指標	区民文化祭実施回数（種目数）	回	16	16	16	B	A	A	B	さらに多くの区民が参加できる方策の検討が必要である。	B	B	D	自主サークル連絡会によるサークル文化祭が、より多くの区民の参加を受け入れるようになるための助言指導を充実して行く。	練馬公民館			
			活動指標	サークル文化祭実施回数	回	2	2	2													
341	生涯学習活動を支援する		指標	延観客数（参加者数含む）	人	13,844	14,009	-													
			経費	総経費	千円	6,438	9,232	9,962													
				（上記のうち、人件費）	千円	5,200	5,200	5,200													
26	国際理解推進事業	講座参加者が、国際理解の推進に役立つ知識や技能を身につけている状態	活動指標	日本語講座応募者数	人	37	44	100	B	A	A	B	より多くの区民が参加できる多様な事業も検討する必要がある。	B	B	C	日本語講座については、様々な機関で実施しているため、実施内容などを検討する。国際理解推進のために多様な事業の充実を検討する。	練馬公民館			
			活動指標	日本語講座延受講者数	人	531	657	1,000													
341	生涯学習活動を支援する		指標	日本語講座修了者数	人	23	33	-													
			経費	総経費	千円	1,260	1,317	1,522													
				（上記のうち、人件費）	千円	800	800	800													
27	青少年のための各種講座等事業	より多くの青少年が事業に参加し、自らの可能性を発見するきっかけを得ている状態	活動指標	青少年館主催事業数	事業	40	43	32	B	A	A	B	青少年の利用の拡大に、さらに努める必要がある。心身障害者青年学級の再編、各種事業の委託化について、検討をする必要がある。	B	B	B	主催事業について、わかものスタート支援事業以外でも民間団体やNPO等への委託化の検討を進め、可能なものから委託化を実施する。青年学級について、高齢化した学級生の対応等について検討する。	春日町青少年館			
			指標	事業への延べ参加人数	人	28,231	30,456	-													
331	青少年の自主的な活動を支援する		経費	総経費	千円	46,314	59,118	54,500													
				（上記のうち、人件費）	千円	32,000	32,000	32,000													

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化		内 容
施策 番号	上位施策名		活動 指標	指成 標果	経費													
28	青少年館貸出管理 事務	生涯学習活動をした い青少年等が、 簡便に施設を利用 できる状態	活動 指標	部屋別時間帯別貸出件数	件	9,769	9,732	9,700	A	A	A	A	施設の維持管理、機器 の更新等を進めながら、 今後も館の設置 目的に即し、効率的な 施設提供を行う。 青少年が仲間と気軽に 利用できる施設を維持す る。 様々な主催事業を展開 する中で、青少年に館の 存在をアピールし、 青少年の利用率をさら に高める。	B	B	B	さらなる青少年の利用 の拡大を図るため、青少 年と日頃からコミュニ ケーションを取り、青少 年の ニーズに的確に応える 事業および館運営を実施 していく。	春日町青少 年館
331	青少年の自主的な 活動を支援する		指成 標果	青少年館全利用者に占める青 少年団体・館主催事業の割合	%	51.3	62.6	-										
		経費	総経費	千円	36,690	40,711	40,003											
			(上記のうち、人件費)	千円	8,000	8,000	8,000											
29	展示事業	企画展紹介図録等 を購入したくなる 質の高い展覧会を 通じて、美術館来 館者の芸術につい ての理解が深まる 状態	活動 指標	有料企画展の図録販売数	冊	3,034	3,665	3,000	A	A	A	A	質の高い展覧会、理解 しやすい企画展を実施す ることにより区民に親し まれる美術館と収入確保 に努めている。	A	B	B	ホームページや各種掲 示物で区民等に図録の周 知を図り販売促進に努め る。	練馬区立美術館
			指成 標果	収蔵作品展・企画展・学校展 等を含む総入館者数	人	68,139	93,591	75,000										
341	生涯学習活動を支 援する	経費	図録作成企画展1回当たりの 図録販売数	冊	606	733	-											
			総経費	千円	83,541	80,789	74,079											
				(上記のうち、人件費)	千円	24,800	24,800	24,800										
30	教育普及事業	教育普及事業の拡 充を図ることで、 美術・芸術につい ての理解が深めら れている状態	活動 指標	各種講座とギャラリートーク の開催数 (参加人数)	回 (人)	116(3,137)	85(2,321)	100(2,000)	B	B	A	B	美術館サポーター等を 活用しながら更なる学校 との連携及び教員、児 童、生徒、保護者等に美 術館が地域の生涯学習の 場となるように努める。	B	B	D	区内美術系大学との連 携を強め、学生の来館の 増加に努める。	練馬区立美術館
			指成 標果	学校との連携事業の回数(ク ラス単位での入館件数を含 む)	件	29	28	30										
341	生涯学習活動を支 援する	経費	1回のギャラリートークの参 加者数	人	27	27	-											
			総経費	千円	13,353	13,293	13,415											
				(上記のうち、人件費)	千円	12,000	12,000	12,000										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案			係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
31	美術館運営協議会 事務	公立（区立）美術 館のあるべき姿を 議論できる状態	活動 指標	委員会の開催数	回	2	2	2	B	A	A	B	日程調整を含め委員の 出席率の向上を図る必要 がある。 女性委員の増については 検討する必要がある。	C	B	D	美術館運営協議会の当 日だけでなく日頃から展 覧会等の相談やお知らせ 等緊密に情報交換を行 う。	練馬 区立 美術館
			委員数	人	18	18	18											
指 成 標 果	委員の出席数		人	21	24	-												
341	生涯学習活動を支 援する		経 費	総経費	千円	478	559	751										
			(上記のうち、人件費)	千円	160	160	160											
32	施設貸出管理事業	美術に親しみ、館 活動の成果を社会 に還元するなど、 生涯を通して自ら 学び、成長してい こうと する区民の主体的 な活動を支援して いる状態	活動 指標	一般展示室利用延べ件数 (日数)	日	258	254	240	A	A	A	A	さらに利用率を上げ、 より多くの区民に発表の 場と鑑賞の場を提供でき るようにしていく。	B	B	D	備品や貸出物品の整理 をすすめ、利用者がより 便利に使用できるように 努める。	練馬 区立 美術館
			創作室利用件数(半日単位)	件	340	324	340											
指 成 標 果	一般展示室利用日数		日	258	254	-												
341	生涯学習活動を支 援する		経 費	総経費	千円	66,753	75,594	74,982										
			(上記のうち、人件費)	千円	3,200	3,200	3,200											

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕		〔目標〕		評 価				改 革 ・ 改 善 案			係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
1	体育の日記念行事 事業	本事業を通じて、 区民がスポーツに 関心を持ち日常的 にスポーツに親し んでいる状態	活動 指標	実施会場数	施設	7	7	8	A	A	A	A	各SSCとの連携をさらに 強化し、区としての目的 を明確に示しながら事業 を継続する。21年1月の中 村南スポーツ交流セン ターの開館等によるス ポーツ施設の拡充によ り、発展を見込める。	A	A	A	7つのSSCと協議の 上、各会場ごとに創意工 夫を凝らした魅力ある事 業展開とし、参加人数の 一層の拡充を図る。	管理 係
			指 成 標 果	参加人数	人	10,225	12,705	-										
343	スポーツ活動を支 援する		経 費	総経費	千円	800	800	800	A	A	A	A		A	A	A		
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800										
2	スポーツ施設の建 設計画事業	区民誰もが、近隣 のスポーツ施設の 利用機会がある状 態	活動 指標	区民体育館数	館	6	7	7	A	A	A	A	練馬区長期総合計画で 計画している区民体育館7 館すべてを整備した。	A	F			施設 計画 担当 係
			指 成 標 果	区民体育館の整備数	館	6	7	-										
343	スポーツ活動を支 援する		経 費	総経費	千円	577,990	1,828,612	0	A	A	A	A		A	F			
				(上記のうち、人件費)	千円	9,600	16,000	0										
3	区民体育大会の実 施事業	日頃の成果を發揮 する場として、区 民体育大会に多く の人が参加してい る状態	活動 指標	大会参加者数	人	23,842	20,782	23,400	B	B	A	B	大会参加者数が伸び ず、大会参加率は目標に 達していない。更に参加 率が向上するように努力 が必要である。	B	B	A	区民大会の参加者を向 上させるため、新たにス ポーツを始めるきっかけ になるような広報活動を 進めていく。	事業 係
			指 成 標 果	大会参加率	%	3.1	2.7	-										
343	スポーツ活動を支 援する		経 費	総経費	千円	29,199	33,258	29,560	B	B	A	B		B	B	A		
				(上記のうち、人件費)	千円	8,000	8,000	8,000										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化		内 容
施策 番号	上位施策名		活動 指標	経 費														
4	スポーツ教室およびスポーツ事業	充実したスポーツ教室を行うことにより、参加者がスポーツの楽しさやルール・技術を体験しながら習得し、仲間作りをするなど、その後の自主的な活動につながっている状態	活動指標	スポーツ教室（70教室）・事業（2事業）の参加者数（延べ人数）	人	20,116	22,855	23,000	B	A	A	B	参加率が70%以上の教室数は、目標数に達していないが、達成率は70%を超えている。参加率が極端に低い教室があるので、募集方法・教室内容等を再度検討する必要がある。	B	B	B	スポーツ教室の参加者数・参加率をさらに向上させるため、広報活動の充実を図る。	事業係
			指標成果	スポーツ教室・スポーツ事業の実施数	件	72	72	73										
343	スポーツ活動を支援する		指標成果	参加率が70%以上の教室・事業数（柔道・ファミリースポーツ・ワンポイント水泳・スポーツふれあい広場を除く62教室・1事業が対象）	件	31	35	-										
			経費	総経費	千円	33,400	33,314	35,072										
				（上記のうち、人件費）	千円	15,200	15,200	15,200										
5	スポーツの専門的技術的事項の助言指導事務	スポーツを行う者やスポーツに関する様々な課題についての質問や問い合わせに答えるための助言・指導体制を確保し、スポーツ指導者やスポーツ団体の行う講習会、研修会等での内容や講師の照会などに必要な助言・指導を行う支援体制が整備されている状態	活動指標	指導者、団体との諸会議、研修、講習会での指導・助言件数	件	252	188	250	A	A	A	A	僅少な職員体制の中で、適切な助言・指導が行われている。	C	B	D	前年度の改革・改善案を継続する。	振興係
			指標成果	スポーツのインターン、実習、放送大学の体育履修についての助言・指導件数	件	150	131	-										
343	スポーツ活動を支援する		指標成果	窓口、電話、メール等による相談、および、職員等からの相談についての助言件数	件	873	853	-										
			経費	総経費	千円	4,000	4,000	4,000										
				（上記のうち、人件費）	千円	4,000	4,000	4,000										
6	総合型地域スポーツクラブ（SSC）の育成事業	平成21年1月開館の中村南スポーツ交流センターを含め、区立体育館7館を拠点に、各SSCが地域のスポーツ活動を活性化し、地域のスポーツ環境を豊かにしていく活動が多く、の区民の参画により行われている状態	活動指標	総合型地域スポーツクラブ（各SSC）主催事業参加者数	人	78,160	74,342	85,000	B	A	A	B	会員数は目標に達していないが、順調に増加傾向にあり、一定の認知がされつつある。自主事業を運営するなど、各SSCともに財政基盤、運営体制が整ってきている。今後は、各SSCの実情にあった支援策についての検討が必要である。	A	B	B	一定期間を経過したジュニアスポーツ・アクションプラン事業を会員制のクラブ化すると同時に、新たにジュニアスポーツ・アクションプラン事業の委託を行う。地域に根ざしたSSCを育成するため、実情に見合った支援のあり方を検討する。	振興係
			指標成果	総合型地域スポーツクラブ（各SSC）が実施した事業数	件	144	143	190										
343	スポーツ活動を支援する		指標成果	総合型地域スポーツクラブ（各SSC）会員数	人	2,658	2,846	-										
			経費	総経費	千円	10,182	12,488	14,731										
				（上記のうち、人件費）	千円	4,000	4,000	4,000										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			評 価				改 革 ・ 改 善 案			係名			
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性		委託民営化	内 容	
施策 番号	上位施策名																		
7	スポーツ団体の育成および指導者育成事業	毎年目標としている人数のスポーツリーダーを育成し、活発に行動している状態	活動指標	講習会実施日数	日	14	15	14	B	A	A	B	スポーツリーダーの新規登録者は毎年いるが、更新対象者が高齢等の理由で辞退しているため、総登録者が目標値に近づかない。 多様なスポーツニーズに応えることができるよう、講習内容も検討する必要がある。 スポーツリーダーの活用についても検討する必要がある。	B	B	C	前年度の改革・改善案を継続する。	振興係	
			活動指標	講習会参加者数	人	35	31	50											
343	スポーツ活動を支援する		指標	スポーツリーダー登録者数	人	695	706	-											
			経費	総経費	千円	6,786	6,768	6,920											
				(上記のうち、人件費)	千円	6,400	6,400	6,400											
8	地域スポーツ振興事業	区民が日常生活の中でスポーツを気軽に楽しみ、生き生きとしている状態	活動指標	各種イベントの実施	日	111	115	115	A	A	A	A	事業参加者数も多く、区のスポーツ振興の一翼を担っている。	C	B	C	前年度の改革・改善案を継続する。	振興係	
			活動指標	イベント事業参加者数	人	8,434	9,280	9,000											
343	スポーツ活動を支援する		指標	1日あたりのイベント事業参加者数	人	76	81	-											
			経費	総経費	千円	15,963	16,146	16,536											
				(上記のうち、人件費)	千円	12,000	12,000	12,000											
9	総合体育館の維持管理事務	各種競技スポーツ等の大会が開催され、かつ多くの区民が体育施設を利用してスポーツを楽しんでいる状態	活動指標	年間開館日数	日	346	345	345	B	A	A	B	利用者が目標に達していない。 建物老朽化により、小破修理等の経費が増えている。	C	B	A	指定管理者制度を指定管理者制度を導入して平成21年1月に開館した中村南スポーツ交流センターでは、独自事業、積極的な事業展開およびきめ細かな創意工夫等により、利用しやすさが向上し、多くの区民が利用している。管理運営業務を検証しながら、指定管理者制度の適用について検討する。	総合体育館	
			活動指標	年間利用者数	人	162,471	168,875	183,034											
343	スポーツ活動を支援する		指標	1日当たりの利用者数	人	470	489	-											
			経費	総経費	千円	172,089	187,221	168,166											
				(上記のうち、人件費)	千円	67,000	67,000	63,000											

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単 位	〔現状〕			評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
						〔目標〕	19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性		委託 民営化
施策 番号	上位施策名					19年度	20年度	21年度										
10	運動場の維持管理 事務	多くの区民が運動場を利用し、スポーツを楽しんでいる状態	活動指標	年間開場日数	日	360	359	359	B	A	A	B	利用者が目標に達していない。 施設の老朽化が進んでいる。	C	B	A	引き続き、指定管理者制度の導入について、検討する。	総合体育館
				年間利用者数	人	325,966	356,292	436,185										
343	スポーツ活動を支援する		指成果	1日当たりの利用者数	人	905.5	992.5	-										
				経費	千円	273,094	194,643	141,727										
				(上記のうち、人件費)	千円	0	0	0										
11	地域体育館等の維持管理事務	多くの区民が体育館を利用し、スポーツを楽しんでいる状態	活動指標	年間開館延べ日数 (体育館7館、プール7場)	日	1,723	1,948	2,155	B	B	A	B	改修工事があったことで、一人あたりの経費がかなり増加した。	B	B	A	桜台体育館および平和台体育館の改修工事を行い、快適で安全安心な運動の場を提供する。 備品となっているトレーニング機器が古くなっている。リース制度を活用し、順次、新機種を調達し最新で安全・快適な機器を利用者に提供していけるよう検討を始める。	光が丘体育館
				年間延べ利用者数	人	1,007,438	1,060,532	1,357,650										
343	スポーツ活動を支援する		指成果	1日当たりの利用者数	人/日	584.7	544.4	-										
				経費	千円	871,671	1,415,118	1,743,356										
				(上記のうち、人件費)	千円	80,000	80,000	80,000										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕 19年度	〔現状〕 20年度	〔目標〕 21年度	評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
									成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化		内 容
施策 番号	上位施策名					19年度	20年度	21年度										
1	図書館施設貸出管理事務	会議室等の利用率が高い状態	活動指標	年間延べ開館日数	日	2,386	2,503	2,660	B	A	A	B	立地条件もあるが、館によって利用度が極端に異なるため、PRに努める必要がある。	B	A	C	引き続き「図書館利用あんない」「図書館報」などでPRを強化する。	管理係（ほか7館）
			指標成果	年間延べ貸出回数	回	1222	1203	-										
341	生涯学習活動を支援する		経費	総経費	千円	3,060	3,075	3,076										
				(上記のうち、人件費)	千円	3,000	3,000	3,000										
2	図書館の維持管理事務	利用者が繰り返し足を運びたいような、快適な図書館施設が保たれた状態	活動指標	年間延べ開館日数（平成21年5月から12館）	日	3,265	3,447	3,736	A	B	A	B	施設の老朽化が進んでおり、15年周期、30年周期の大規模改修により施設の延命化やバリアフリー化、利便性の向上などを図る必要がある。周期工事を実施する必要があるが、財政状況により計画的に進んでいないため、空調機の耐久年限が過ぎるなど周期工事の実施を待たずに修繕を行う必要が生じている。	B	B	B	利用に支障なく、環境の負荷にも配慮した温度管理に努める。建物・機器の保守、改修工事等、安全に必要な措置を講じる。	管理係（ほか10館）
			指標成果	年間延べ貸出者数（来館者数の近似値）	千人	2185.4	2285.7	-										
342	読書活動を推進する		経費	総経費	千円	426,226	1,568,943	1,525,229										
				(上記のうち、人件費)	千円	48,000	48,000	48,000										
3	図書館電算システム維持管理事務	利用者にとって使いやすく、安定した稼動が保証され、障害が起りにくいシステムを構築するとともに、障害発生時には、速やかに復旧できる体制を確保することにより、区民の図書館利用が増加している状態	活動指標	年間貸出冊数（個人貸出）	冊	6,015,119	6,105,678	6,276,500	A	A	A	A	携帯電話による資料検索や予約システムの稼動は、図書館ホームページの利用を増加させている。今後も、引き続き利用者サービスの向上を目指していく。	A	B	D	新電算システムの安定稼動の継続および更なるコストの削減を検討し、効率性を高めていきたい。	計画調整係
			指標成果	図書館ホームページ所蔵資料検索画面アクセス件数	件	7,355,248	8,142,650	6,975,000										
342	読書活動を推進する		経費	総経費	千円	97,461	93,915	87,398										
				(上記のうち、人件費)	千円	24,000	24,000	16,000										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			評 価				改革・改善案			係名		
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合 評価	内 容	取組 状況	方向 性		委託 民営化	内 容
施策 番号	上位施策名		活動 指標															
4	図書館資料・データ管理事務	利用者にとってわかりやすいデータの構築と整備がなされている状態	活動指標	利用登録者（個人）	人	245,424	248,464	272,500	B	B	A	B	インターネットの利用は増加しているが、南田中図書館の開館に伴う利用者の増加を見極めながら、インターネットやOPACの使いやすさをさらに検討していく。	B	B	B	インターネットによる資料検索について検索項目の増、複合検索機能の追加だけでなく、初心者にもわかりやすく使いやすいインターネット検索方法の検討を含め、利便性の向上を目指す。 図書およびCDの書誌データの作成委託は今後も継続していく。	計画調整係
			指標	年間予約件数（個人）	件	1,530,393	1,693,112	1,900,000										
342	読書活動を推進する		経費	総経費	千円	13,928	15,557	15,828	B	B	A	B		B	B	B		
			経費	（上記のうち、人件費）	千円	8,000	8,000	8,000										
5	視覚障害者サービス事業	視覚障害者およびその他の障害者が読みたい本を読むことができ、積極的に図書館が利用できる状態	活動指標	録音図書数+点字図書数 (DAISY図書、市販テープ等を除く)	点	16,405	15,925	21,000	B	B	A	B	利用者の要求を汲み取り、資料数の充実やDAISY化の推進等の改善が必要である。	B	B	B	障害者関係部課、障害者団体等との連携のなかで、視覚障害者サービス事業の周知をさらに強化し、利用増を図っていく。 講習会を開催するなどして、引き続きボランティア数の増加と技術の向上を図る。 対面朗読、音訳図書、および布の絵本の作製等について、ボランティアとの連携を図る。	障害者サービス係
			指標	音訳登録ボランティア数、対面朗読登録ボランティア数	人	130	141	135										
251	地域で障害者を支える基盤をつくる		経費	総経費	千円	76,091	76,186	76,094	B	B	A	B		B	B	B		
			経費	（上記のうち、人件費）	千円	68,000	68,000	68,000										
6	図書館一般事業	利用者が読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態	活動指標	蔵書数	点	1,401,036	1,449,698	1,548,750	A	A	A	A	蔵書の拡充については、さらに努力する。	B	B	B	業務マニュアルの整備を完了させ、職員と委託業者の業務の適正化・効率化を図る。	事業係（ほか10館）
			指標	貸出点数（個人貸出）	点	6,015,230	6,129,583	6,256,500										
342	読書活動を推進する		経費	総経費	千円	1,315,791	1,351,767	1,403,533	A	A	A	A		B	B	B		
			経費	（上記のうち、人件費）	千円	781,000	625,000	626,000										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名			
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化	内 容							
施策 番号	上位施策名																							
7	子どもサービス事業	子どもが読書活動に興味・関心をもち、読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態	活動指標	児童サービス事業の実施回数	回	740	674	750					A	A	A	A	子供の活字離れ・読書離れが言語能力・表現力・想像力の低下、さらには豊かな人間形成の障害になっているとの指摘がある。図書館は、家庭・地域・学校との連携協力を図りながら、子供の読書活動の中心として様々な取組みの実施・支援・調整をより一層行っていく必要がある。	B	B	B	各種行事を企画実施する。 子ども向けホームページをさらに整備・充実させる。 子ども読書活動支援センター事業の既定・新規取組の整理・体系化と準備（実施計画等）を行う。	子供サービス係		
		指成果	児童関係集会行事、事業参加人数	人	14653	17,103	-																	
342	読書活動を推進する		経費	総経費	千円	49,214	49,284	49,979																
				(上記のうち、人件費)	千円	49,000	49,000	49,000																
8	障害者サービス事業	対象となる区民が利用の登録をし、資料の貸出を多く受けている状態	活動指標	登録者数	人	40	46	48	A	A	A	A	B	A	A	利用登録が徐々に増加し、利用数も増加している。今後も利用対象者の拡大や、利用PRの拡大を図る。	B	A	A	利用対象者を「要介護5」等へも拡大し、引き続き利用PRに努め、利用登録者数と利用数の増を図る。	障害者サービス係			
		指成果	延貸出人数	人	623	945	-																	
342	読書活動を推進する		経費	総経費	千円	934	1,054	1,156																
				(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800																
9	読書啓発事業	子どもが読書活動に興味・関心をもち、読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態	活動指標	本の探検ラリーの実施回数	回	21	20	22	A	A	A	A	A	A	参加人数は増えており、参加者一人あたりのコストは下がっているが、さらに様々な取り組みの実施・支援・調整の必要がある。	A	A	B	読書啓発イベント「本の探検ラリー」の実施規模を拡充し、事業参加者数を増やす。	子供サービス係				
		指成果	事業参加人数	人	2481	2,633	-																	
342	読書活動を推進する		経費	総経費	千円	16,733	16,461	17,572																
				(上記のうち、人件費)	千円	16,000	16,000	16,000																

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名	
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合 評価	内 容	取組 状況	方向 性	委託 民営化		内 容
施策 番号	上位施策名																	
10	ブックスタート事業	子どもが読書活動に興味・関心をもち、読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態	活動指標	ブックスタートの実施回数	回	361	378	400	B	B	A	B	17年度以前は保健相談所での4か月健診時に配布していたため配布率がほぼ100%であった。会場を図書館に移したことにより配布率が低下したが、会場数では増えていることを生かし今後も配布率向上を図る。	B	A	B	12館体制になったことでブックスタートの利用規模をさらに拡大し、事業参加人数を増やす。未配布の対象者への周知方法（チラシ、区報等）を検討する。	子供サービス係
			指標成果	事業参加人数	人	3818	4,016	-										
342	読書活動を推進する	子どもが読書活動に興味・関心をもち、読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態	経費	総経費	千円	25,152	27,500	29,251	A	A	A	A	読書活動推進の様々な取り組みを進めており、それぞれ成果を挙げている。子供の読書離れの解消という大きな課題に対して、図書館として更なる取り組みが必要。音訳講習会の毎年開催とともに、今後はDAISY講習の充実も必要である。	B	B	C	読み聞かせボランティアの育成講習会を実施・充実する。読み聞かせボランティア育成講座修了者の活用策の検討を行う。音訳講習会・布の絵本製作講習会を開催するとともに、DAISY編集ボランティアへの支援を行う。	子供サービス係・障害者サービス係
			経費	(上記のうち、人件費)	千円	19,000	19,000	19,000										
11	ボランティア育成事業	子どもが読書活動に興味・関心をもち、読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態	活動指標	講習会の実施回数	回	16	21	17	A	A	A	A	読書活動推進の様々な取り組みを進めており、それぞれ成果を挙げている。子供の読書離れの解消という大きな課題に対して、図書館として更なる取り組みが必要。音訳講習会の毎年開催とともに、今後はDAISY講習の充実も必要である。	B	B	C	読み聞かせボランティアの育成講習会を実施・充実する。読み聞かせボランティア育成講座修了者の活用策の検討を行う。音訳講習会・布の絵本製作講習会を開催するとともに、DAISY編集ボランティアへの支援を行う。	子供サービス係・障害者サービス係
			指標成果	事業参加人数	人	333	350	-										
342	読書活動を推進する	子どもが読書活動に興味・関心をもち、読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態	経費	総経費	千円	16,253	16,594	16,796	A	A	A	A	読書活動推進の様々な取り組みを進めており、それぞれ成果を挙げている。子供の読書離れの解消という大きな課題に対して、図書館として更なる取り組みが必要。音訳講習会の毎年開催とともに、今後はDAISY講習の充実も必要である。	B	B	C	読み聞かせボランティアの育成講習会を実施・充実する。読み聞かせボランティア育成講座修了者の活用策の検討を行う。音訳講習会・布の絵本製作講習会を開催するとともに、DAISY編集ボランティアへの支援を行う。	子供サービス係・障害者サービス係
			経費	(上記のうち、人件費)	千円	16,000	16,000	16,000										
12	学校等支援事業	子どもが読書活動に興味・関心をもち、読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態	活動指標	講習会の実施回数	回	1	1	1	B	B	A	B	対象が多忙な学校教職員・児童関係施設職員のため、日程の設定が難しい。参加者を増やすための工夫が必要。	B	B	C	学校教職員・児童関係施設職員対象の講習会を充実する。教職員の研究団体との連携を検討する。	子供サービス係
			指標成果	事業参加人数	人	35	26	-										
342	読書活動を推進する	子どもが読書活動に興味・関心をもち、読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態	経費	総経費	千円	812	812	824	B	B	A	B	対象が多忙な学校教職員・児童関係施設職員のため、日程の設定が難しい。参加者を増やすための工夫が必要。	B	B	C	学校教職員・児童関係施設職員対象の講習会を充実する。教職員の研究団体との連携を検討する。	子供サービス係
			経費	(上記のうち、人件費)	千円	800	800	800										

課通し 番号	事務事業名	事務事業の 目指す状態	指 標 ・ 経 費		単位	〔現状〕			〔目標〕				評 価				改 革 ・ 改 善 案				係名
						19年度	20年度	21年度	成果	効率性	必要性	総合評価	内 容	取組状況	方向性	委託民営化	内 容				
13	地域読書活動支援事業	子どもが読書活動に興味・関心をもち、読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態	活動指標	地域文庫への図書貸出数	冊	840	776	1,000	B	A	A	B	更に多くの文庫に助成を行うため、さまざまな機会に周知・説明等を行っていく必要がある。	B	B	B	引き続き地域文庫への助成（図書の貸出）を維持継続する。 未助成の地域文庫に対し利用の促進に取り組む。	子供サービス係			
			指標成果	助成団体数	団体	19	18	-													
342	読書活動を推進する	子どもが読書活動に興味・関心をもち、読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態、また読み聞かせやブックトーク等の読書に親しむ機会と担い手が整備されている状態	経費	総経費	千円	9,022	8,870	9,243	B	A	A	B	更に多くの文庫に助成を行うため、さまざまな機会に周知・説明等を行っていく必要がある。	B	B	B	引き続き地域文庫への助成（図書の貸出）を維持継続する。 未助成の地域文庫に対し利用の促進に取り組む。	子供サービス係			
				(上記のうち、人件費)	千円	8,000	8,000	8,000													
14	図書館の建設計画事業	利用者が読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態	活動指標	図書館数	館	11	11	12	A	A	A	A	図書館の建設については良好に行われた。開館後は利用率の増加が期待できる。	A	B	A	平成21年5月の南田中図書館開館に伴い、周辺地域の利用登録率、個人貸出し、予約件数は増加する。	計画調整係			
			指標成果	建設地域の登録者数	人	21,288	21,569	21,400													
342	読書活動を支援する	利用者が読みたい資料を読みたいときに簡便かつ速やかに入手し、読書活動を行っている状態	経費	建設地域の登録率(富士見台、南田中、高野台、石神井町、下石神井)	%	26.3	26.4	-	A	A	A	A	図書館の建設については良好に行われた。開館後は利用率の増加が期待できる。	A	B	A	平成21年5月の南田中図書館開館に伴い、周辺地域の利用登録率、個人貸出し、予約件数は増加する。	計画調整係			
				総経費	千円	130,492	523,786	178,560													
				(上記のうち、人件費)	千円	8,000	20,000	16,000													